



現代アフリカ国家の特質 : その歴史的・包括的理解 に向けて (〈特集〉アフリカ・インドの研究最前線)

高橋, 基樹

(Citation)

国民経済雑誌, 211(1):1-38

(Issue Date)

2015-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCoDOI)

<https://doi.org/10.24546/81009232>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009232>



現代アフリカ国家の特質

——その歴史的・包括的理解に向けて——

高 橋 基 樹

国民経済雑誌 第211巻 第1号 抜刷

平成27年 1月

現代アフリカ国家の特質

——その歴史的・包括的理解に向けて——

高 橋 基 樹

政治社会の大衆化と経済成長のなかで、経済的資源の再分配が課題となっている今日のアフリカでは、その役割を担うべき国家の特質の理解が重要である。現代アフリカ国家は経済的資源配分における脆弱性、寡占性、また多くの場合に民族的偏向性を特質としている。この3つの特質は互いに密接に関係しながら、歴史の中で形成されてきた。植民地以前のアフリカ社会は、偏差はありながら、政治権力による経済的資源配分の強力な収奪は行われず、民族も現在のように大規模に結束したものではなかった。植民地体制が寡占的な開発投資を行う中、脆弱性は放置された。他方で民族は固定化されるとともに、その内部に垂直的な不平等が持ち込まれ、また、民族間に水平的不平等が生じた。内部に公共空間を持ち、アイデンティティを強化するようになった「先進」民族の発展に対応して、「後進」的な集団の民族としての発展が促された。独立後には、アフリカ人自身が政治エリートとなって、民主的統制の欠如の下、寡占的資源配分を引き継ぐとともに、民族内の資源配分が重視され、そのことが民族間の対立を助長し、民族的偏向性がさらに深刻化することとなった。ただ、一部の国では寡占性の抑制、公平な資源配分の試み、また民族内の公共空間の抑圧によって、民族的偏向性の発現が抑止された。

キーワード 国家の脆弱性、資源の寡占性、民族的偏向性、大衆化、経済開発

は じ め に

2010年代におけるアフリカ経済の課題として重要なことは、再分配を可能とする社会的前提をどのように形づくっていくか、ということであろう。その背景として、ここで2つのことを挙げておきたい。一つは、1990年代から相次いだ数々の国内紛争を克服して社会の融和を実現しようとする動きである。もう一つは、2000年代前半からのアフリカ諸国の高い経済成長のかたわらで広がっている格差である（平野 2013；高橋 2014）。こうした2つの重大な事態を踏まえて今後のアフリカ諸国の開発を考えると、広い意味での再分配が鍵となるだろう。ここで言う広義の再分配には、富裕層から貧困層への所得の単純な移転とともに、経済成長の成果を公共財の供給に向けることも含めて考えるべきだろう。紛争を超えて融和を達成するためには、集団間・個人間の公平な分配が必要である。また、鉱物資源・一次産

品の生産拡大に偏って依存している現在の成長をより持続的なものとしていくためには、成長の果実を産業発展・貧困削減に役立つ人的・物的な公共財の整備に積極的に振り向けることが求められる。

しかしながら、アフリカ、特にサハラ以南のアフリカの国家の歴史は短く、再分配への前提が十分には備わっていない。アフリカの国家は、国全体の資源を徴税や公共支出のかたちで動員・配分する力が弱く、その一方で経済的資源の寡占が目立ち、さらに少なくとも一部の国家では民族などの社会集団の違いによって公共財を含む経済的資源が偏って配分されることがあり、そのことが紛争の原因となることもしばしばである。経済的資源の寡占は、階層間の不平等（垂直的不平等）に直接関わっているし、経済的資源配分の偏向は民族など社会集団間の不平等（水平的不平等）（Brown and Stewart 2012）を生むだろう。

後段の論述が自ずと明らかにするように、ここで述べたようなアフリカ国家の脆弱性、寡占性、そして偏向性はお互いに関連しあっているものであろう。紛争や格差拡大が生じていることを理解するためには、この3つの特質の相互関係性を把握する必要がある。その作業は同時に、アフリカ国家のあり方をより包括的に捉えることでもあろう。これらの特質は、従来はそれぞれ別個に扱われる傾向があり、ここで包括的理解のための考究を進めることには研究史上も意義がある。

加えて欠かせないことは、アフリカの諸国家を歴史の大きな流れの中に位置づけて動態的に理解することであろう。そして、こうしたアフリカの国家の包括的また動態的な理解なしに、アフリカの国家を社会の融和及び産業発展と貧困削減を伴う持続的な経済成長を支えるものにしていくことはできないだろう。

上記のアフリカ国家の3つの特質については、筆者は以前、高橋（2011）においてその統合的理解の必要性を指摘し、特に脆弱性及び寡占性について整合的に理解する枠組みを試行的に提示した。また高橋（2012）においてアフリカ国家の「部族」主義的傾向として偏向性について論じた。しかしながら、その3つの相互関連性を理解すること、また歴史的な動態の中に位置づけることについては十分でなかったことを反省しなければならない。特に偏向性を取り上げる際に問題となるのは、民族をめぐる状況の多様さ・複雑さである。「部族」主義は比較的大きな民族間の、国家の資源をめぐる対立と理解できるが、第1節で見るように、民族とは流動的なものであって、民族同士は巷間信じられているように近代のはるか以前から対立を重ねてきたわけではなく、また全てのアフリカ諸国でそうした対立が起こってきたわけでもない。本稿は、これらの課題の克服、ひいてはアフリカの包括的理解について一步を進めようとするものである。

本稿の第1節では、特にアフリカの国家と民族の特質に関わる重要な諸論考を概観し、これまでの研究史が残している課題について整理する。第2節では、アフリカの過去にさかの

ばり、植民地時代以前から植民地時代に至る歴史のなかで、国家の脆弱性、寡占性、民族的偏向性がどのように生じたか、近代的構築物としての民族がどのように形成されたか、また、国家の特質と民族の形成がお互いにどのように関連していたかについて概観する。続いて、第3節では、独立後に、アフリカ国家の特質とその相互の関係がどのように展開したか、国家のあり方、特に民族的偏向性についての多様さがどのように生じたかについて考察する。最後に、全体の議論をまとめ、今後の研究の課題を示して締めくくりとする。

1 これまでの議論の概観と課題

1.1 アフリカ国家の脆弱性をめぐる議論

この節では、本稿の主題に関わるこれまでの議論を振り返る。元より本稿の主題自体がきわめて包括的であるため、限られた紙幅では先行研究の全てについて網羅的な検討を行うことはできない。そこで、研究史のなかでも最も重要と思われる論考に絞って、それらを批判的に検討し、本稿の議論にとって重要な示唆と教訓を得ることとしたい。

アフリカの国家の脆弱性をめぐっては、近年アフリカに多く見られる「脆弱国家 (fragile state)」に関して、膨大な議論が行われてきた。ただ、それらの議論の多くは、もっぱら国際協力の実務や安全保障の観点から、国家の「破綻しやすさ」に注目するもので、わたしたちの問題関心である国家の経済的な脆弱性の歴史的背景に視点を置いたものではなかったと言²⁾ってよいだろう。

歴史的視座に立ちつつ、開発論の観点から国家の脆弱性を捉えたものとしてヒデーンの議論がある。ヒデーンは、アフリカの社会を先進国とは異なる歴史的段階にあり、前資本主義的な生産様式と人々の相互扶助に基づく「情の経済」によって特徴づけられるものとした。こうした社会では、農村の人々は市場経済に身を委ねず、国家の捕捉の網の目から脱け出してしまう「捕捉されない小農 (uncaptured peasants)」として存在し、活動している (Hyden 1980, 1983)。見方を変えれば、国家は小農大衆の経済活動を捕捉できず、資源を左右できない脆弱なものとして存在していることになる。

ヒデーンの所説は、歴史の流れを大きく踏まえてアフリカ国家のある一面を鋭くつかみ出すものであり、1980年代から90年代にかけてアフリカ研究に相当の影響を与えた。が、彼の「前資本主義的」という規定はあいまいであると同時に、彼が植民地支配とその下での資本主義の導入を通じて、アフリカの社会が被った影響をどのように捉えているのか不明である。その歴史的分析をより緻密に彫琢していくためには、植民地支配以前からの歴史により具体的に即して、アフリカの国家の形成について考察することが必要であろう。

また、ヒデーンの議論では国家の寡占性や偏向性についての視点は相対的に希薄であり、わたしたちの関心の対象である3つの特質を統合的に理解することにはつながりえない。

1.2 アフリカ国家の寡占性をめぐる議論

アフリカ国家の寡占性をめぐる議論には、主に2つの方向があるものと思われる。一つは、為政者の恣意・私的欲望とそれに対する無統制に寡占の原因を求めるものである。いま一つはアフリカ社会の政治メカニズムが生んだ為政者らの合理的選択の結果として寡占・収奪を説明しようとするものである。

前者の代表的なものは家産制ないし新家産制国家論であろう。これは、ウェーバー的な発想に基づき、アフリカの国家を現代に現れた家産的な権力構造（すなわち公私の区別がなく、国家の資源が私物化されるもの）と捉えるものである（Médard 1996; Chabal and Daloz 1999）。新家産制国家論は、アフリカ諸国に広く見られる国家の資源の寡占と腐敗を説明するのによく用いられ、日本の学界のアフリカ国家論にも大きな影響を与えてきた（石川 2007; 武内 2009, 2014参照）。

家産制・新家産制国家論は、アフリカの現代国家における自律的な公的領域の欠如を議論の柱のひとつとしており、その点において先進国の観点から見た、アフリカ国家の問題点（私物化や腐敗）を説明するのに適している。そのことが、この議論が広く受け入れられた理由であろう。ただ、国家に対応した公的領域は、市民社会が長い歴史の中で形成されてきた先進国とは異なって、外生的・人工的に作られたアフリカの現代国家にはもともと存在しなかったものである。その欠如をもってアフリカ国家を規定することは、外在的で比較論的な説明にとどまらざるを得ない。重要なことは、現代アフリカの国家が内的にどのようなメカニズムで動いているかを明らかにすることである。

そのメカニズムを動かす要因として何人かの論者が指摘するのが、為政者など政治エリートと頂点とし、彼らと彼らに追従する人々が私的なネットワークとして構成するパトロン・クライアント関係である（Médard 1996; Chabal and Daloz 1999; 武内 2009）。アフリカの国家では、国家行政機構を支える官僚制によって公共目的のために合理的・非人格的に資源が配分されるという近代国家のモデルとは異なり、このパトロン・クライアント関係を通じて資源配分が行われるというのである。その資源配分は、為政者らの私的支配のための手段とされ、そのことが資源の寡占をも可能にすることになるだろう。ただ、こうした説明は、シャバルとダロズの所論がそうであるように、パトロン・クライアント関係がアフリカの歴史のどのような状況の中で立ち現れ、現代国家において重要な位置を占めるようになったのかについての説明が伴わないために、やはり、先進国との比較論による外在的規定（あるいは先進国社会の「陰画」）に終わることになるだろう。他方、現代における新家産制国家とパトロン・クライアント関係を、国家資源の私的濫用を可能あるいは必要とした植民地化及び独立以降の歴史的過程の中で形成されたものとして捉えようとする議論もあり（Médard 1996; 武内 2009, 2014）、参考になろう。

しかし、新家産制国家論が、わたしたちの問題意識である、寡占性と脆弱性・偏向性との関係を説明するものとして有効なものであるかどうかについては、別に検討が必要である。合理的な官僚制が機能しない状況では国家の資源の動員や配分の能力が脆弱なものになりがちであることは推測に難くない。しかし、逆に国家が家産的な性格のものだからといって、直ちに脆弱だと断定することもできないだろう。³⁾ここではより論理的、実証的な裏付けが必要となる。

また、偏向性との関係で言えば、武内が言うように、同じ民族に属し、文化や言語を共有することはパトロン・クライアント関係を強化する面があり（武内 2009参照）、パトロン同士が異なる民族に属する場合、両者の対立が民族間の対立の様相を帯びる面もあるだろう。しかし、国家の資源配分の偏向性に関わる民族間の対立、それに伴う同一民族内の連帯感と他民族の成員への憎悪は、時に数百万人の相互に匿名の人々の間で共有されるものであり、そうした感情の共有は、パトロン・クライアント関係だけでは説明できない。⁴⁾さらに、後段で見るように、パトロン・クライアント関係の具体的なあり方に、民族、地域や時代によって偏差・変化があり、それらの偏差と変化を捉えることが必要であろう。

寡占性をめぐる説明の2つの方向性のうち、後者の合理的選択論の中では、ベイツのいわゆる「収奪国家論」が最も知られている。ベイツの「収奪国家論」は、権力の維持を行動原理とする為政者と社会の諸階層が政策に関わる利害をめぐって政治的交渉を行う結果、国家の介入によって市場が歪められ、政治力のある都市住民等は優遇されるが、国民の大多数を占める農民が資源配分の中で疎外されてしまうというプロセスを描出したものである。その中で企業家、大規模農家、都市住民などの政治的に強力な階層に資源配分が偏在することになる。ベイツによれば、こうした資源の階層的偏在は、為政者はじめ各主体の政治的に合理的な選択の結果なのであって、アフリカの為政者らが特に強欲であるからではないとされる（Bates 1981, 1983）。このベイツの議論も、アフリカ国家における寡占についての一つの説明であり、ヒデーン⁵⁾の議論や新家産制国家論とはまた違う方面から大きな影響を与えた（高橋 2010）。

ベイツの国家論は、どのような過程を経てアフリカの国家が寡占的な性格を帯びたのかという歴史的な観点が大きく欠落していること、国家の介入が容易に社会の資源配分を左右すると見て脆弱性を度外視していること、さらには仮想の市場均衡からの資源配分の歪みの意味を重視し過ぎていることなどの問題をかかえている。⁵⁾これらの欠陥は、わたしたちの研究においても念頭に置かれ、乗り越えられていかなければならないものである。ベイツには民族を利益集団として捉えるというわたしたちにとって重要な発想があるが（Bates 1974）、その民族観と上述の国家論とがどのように関係しているかについては、十分な説明がなされていない。そのことも今後の研究を通じて補われなければならない点である。

既に述べたように、ベイツの議論は各主体による自由で合理的な選択を議論の前提に置いているが、他方で、国家による有力者への資源配分が、パトロン・クライアント関係を強化するとも述べている (Bates 1981, 1983)。そこでは、個人の自己合理的な選択という理論的前提が、ときには自己合理的でない選択を個人に強いるはずのパトロン・クライアント関係とどのように整合的であるのかの説得的な説明がない。ベイツの議論は、視野が広く融通無碍であることを一つの特徴としているが (峯 1999参照)、そのために説明の体系としての一貫性が犠牲にされているとも言えよう。自己合理性が強調されながら、腐敗についての問題意識が弱いこととともに、大きな問題点だとも言えよう。

1.3 アフリカの民族と国家の偏向性をめぐる議論

高橋 (2010) で詳しく見たように、民族をめぐる議論には長い歴史があり、さまざまな捉え方がなされてきた。それは、時代によって、また地域、国、あるいは民族それぞれによって、民族のあり方とそれを取り巻く状況が異なることを反映しているだろう。今日、民族の性質を捉えるさまざまな立場は原初主義、手段主義、構築主義の3つに大きく分けることができよう。原初主義は、民族の紐帯や帰属が個々人の意識や社会の変化に対して先行するとし、紐帯や帰属の影響の強さを重視する。手段主義は、民族を個々の人々や主体の利益追求の手段であり、選択の対象であると見なすものである。構築主義は、近現代の文化的、政治的、経済的事象の作用によって形成された社会的構築物として民族を捉える (Young 1994; 高橋 2010)。

この3つのうちのどのような立場をとるにしても、民族のあり方や民族間関係が時代と場所によって変化しえるものであることは大前提として踏まえられなければならないだろう。経済学以外の分野では、一部の単純な原初主義を除いて、民族のあり方や民族間関係が歴史的に見て流動的であり、また政治経済に影響を与えるだけでなく、政治経済からも影響を受けるものであることはひとつの常識となってきた。

こうした広い学界の常識を取り入れることができていないのが、経済学である。経済学的分析でしばしば見られる傾向は、民族をめぐる状況を説明変数として、それ自体の説明を棚上げにすることである。例えば、1990年代以降発表された一連の計量分析は、民族の多様性を指標化して、それが成長実績に負の影響を及ぼすことを実証しようとしてきた (Easterly and Levine 1997 等)。ある時点の民族多様性を、民族や民族間関係の内実の偏差を無視して定量化し、説明変数として用いることは、計量分析の技術的な必要上はやむを得ない作業だとしても、結果的にはそうした民族に関わる要素を不変だと考える単純な原初主義と同様の想定をしていることになる。したがって、それらの経済学的な計量分析は限定された意味しか持たないだろう。むしろ、民族に関わる事象の説明を棚上げにするのではなく、それらを

歴史的背景や他の政治経済的事象から影響を受ける被説明変数としても扱われなければならない。言い換えれば、わたしたちが民族問題と言い、国家の資源配分の民族ごとの偏向性と言っているものは、歴史的過程のなかで、その他の事象と相互に作用しあうものとして捉えられるべきものであり、その相互作用の動的な過程こそが考察の対象とされるべきなのである。

他方で、民族をめぐる状況が近現代の政治経済現象から影響を受けてきており、時代や地域によって変わり得ることを認めるからといって、そのことは近現代以前に形成された歴史的条件の重要性を否定することにはならない。有力なアフリカ研究者であるヤングやロンズデールは構築主義の説明に優位性があることを認めつつも、原初主義の主張に耳を傾けるべきであると指摘している。ヤングは、原初主義者の主張として傾聴すべき点は、社会的存在である人の拠りどころとして民族の帰属が大きな意味を持ち得るとしたことであり、その例として、人々を激しい暴力に駆り立てるような強い情動を民族的帰属が持つ点に注意を促している (Young 1994)。また、ロンズデールは、植民地化以前からの「長い歴史 (longue durée)」がその後の民族と民族問題に与える影響をも考慮すべきであると強調している (Lonsdale 2012)。

後で見るように、両者の指摘は、国家と民族の関係を理解するうえで重要であるが、とりわけ、ロンズデールの議論は本論の課題であるアフリカ国家の偏向性の形成の仕組みを理解するうえで非常に有用である。また、彼はケニアの主要民族のひとつ、キクユ人の歴史研究の専門家であるが、その所説にはキクユ史研究の枠を超えた、民族研究の先端を指し示す意義がはらまれている。ロンズデールの考えは、植民地化の以前の歴史的要素を考慮する点でスミスの「エトニー (ethnie)」論と、他方で植民地化以後の変化を重視する点でアンダーソンの「想像の共同体」としての国民 (ネーション) の形成論 (Anderson 1991) の双方と相通じつつ、その双方の欠点を超えている。よく知られているように、スミスは、途上国を含む近代国民が近代の歴史の中で形成されていくことを認めつつも、その国民の原型となるような前近代的民族＝エトニーの存在とエトニーの構成要因である永続的な「文化的属性」を重視して、自らの主張を、国民の形成における近代的要因をもっぱら重視するアンダーソンらの所説に対峙させた (Smith 1986: 6-18⁷⁾)。ロンズデールは、スミスともアンダーソンとも異なっており、植民地化以前から以後にかけての連続と変化の双方を重視し、そこで生ずる矛盾に注目している。

ロンズデールは、植民地化以前からキクユ人には共通の文化や経済生活に関する価値観があったが、植民地化に接してキクユ人は、以前のまま「キクユ人であり続けたのではなく、キクユ人になったのである」 (Lonsdale 1992a: 354) という。その意味するところは、言語文化や生活上の価値観を共有するキクユという人々は植民地以前から存在したが、それが一

つの公共空間を共有するキクユという「部族 (tribe)」に発展していったのは植民地時代のことだということである。⁸⁾他方で、植民地化という大きな変化にもかかわらず、キクユ人の在来の価値観は社会的に意義を持ち続け、その価値観と変わりゆく客観的状况との間で大きくなっていく矛盾が、キクユ人どうしが共有し始めた公共空間で繰り広げられるせめぎ合いの共通の論点となり、それがキクユという「部族」を作りあげていくと言う。そのせめぎ合いは「持てる者」と「持たざる者」の間に繰り広げられる。その際に重要なことは、持てる者は、経済学の通常的前提のように物質的に利己的であると同時に、持たざる者の憤懣に対して無関心ではいられない存在だということである。このような倫理の共有は一種のモラル・エコノミーである。それが民族全体にわたって共有される場合について、ロンズデールは特にそれをモラル・エスニシティと呼び、また民族ないし「部族」をモラル・コミュニティと見なしている。彼によれば、民族をモラル・コミュニティと見なすのは、原初主義、手段主義、構築主義のいずれの議論にも見られない、彼独自の考えだという (Lonsdale 2012⁹⁾)。モラル・エコノミーによって拘束される民族内の持てる者は植民地国家の形成後、それへのアクセスを利用することによって自民族の持たざる者に資源を配分しようとする。資源は限られているために、こうした持てる者の政治行動は民族間の競合、すなわち「政治的部族主義 (Political Tribalism)」を生むことになる (Lonsdale 1992a, 2012)。

ロンズデールが指摘したモラル・エスニシティは、民族の内部における持てる者の持たざる者への再分配の義務を問題とするもので、本論の出発点の問題意識と深く関連するものである。また、彼はキクユの「部族」としての創生、あるいはそこにおける公共空間の形成、及び客観的状况の変化がもたらす在来の価値観との間の矛盾について、具体的に論じている。その議論は、モラル・エスニシティ及び「政治的部族主義」と国家との関係の指摘とともに、わたしたちの考察にとっても参考になるもので、後段で立ち返りたいと思う。

他方でロンズデールを最先端とする民族の議論の限界に関わって指摘しておきたいことは、次の2つのことである。第1に、植民地化以前のそれぞれの民族のまとまりはきわめて多様であり、また植民地化の後への各民族の連続と変化のあり方は、同じ植民地に属していても多様だということである。にもかかわらず、ケニアで見られたように植民地後期になると、異なる大きな民族が並立して拮抗し、国家が左右する資源をめぐる互いに競合する状況が生ずる場合がある。それこそ通常アフリカを観察する人々がイメージする「部族主義」であり、その中で、群小の民族がより大規模な集団へとまとまっていく「超部族化 (super-tribalization)」あるいは「超民族化 (super-ethnicization)」という現象も見られるのである (Southall 1970; 松田 2000)。その競合の中から、国家の特定の民族への偏向性が生じていくのだと考えられる。第2に、ロンズデールの議論の巧みさにもかかわらず、冒頭に述べたように、彼が想定しているようなモラル・エスニシティ、そしてその政治的部族主義との連動

が多様な民族をかかえる全てのアフリカの国々で生じているわけではない。言い換えれば、民族が多数併存することがそのまま国家の偏向性につながるわけではなく、各国の状況によって民族間の競合や国家の偏向性の有無や程度は異なるのだと考えられる。ここで、一体どのような要因が、国ごとの民族的偏向性の有無や程度を異なるものにしていくのかが問題となるだろう。

既往の民族に関する議論は、上記の2点に関して十分な説明を与えていない。国家の偏向性を、包括的な国家の理解の中に位置づけようとするわたしたちの議論のためには、これらについてのさらなる検討が必要であろう。

1.4 アフリカ国家論の課題

以上の概観を通じて、脆弱性に関する既往の研究のうち、ヒデーンの議論はアフリカ国家の資源動員能力の弱さを看破しているものの、その形成についての具体的な歴史的検討が足りないことを指摘した。また寡占性に関する研究のうち、新家産制国家論は個人支配や国家資源の私物化という現象を捉えているものの、パトロン・クライアント関係の歴史的变化や状況に応じた偏差を説明できていないという問題点があることを指摘した。また往々にして匿名で多数の人々を成員とする民族のあり方はパトロン・クライアント関係では説明できないという問題点をかかえている。他方、合理的選択論は、脆弱性や腐敗を視野に収めることができず、歴史的観点も欠如しているという問題点がある。

民族と国家の偏向性に関する議論で、その先端に位置すると考えられるロンズデールの議論は、モラル・コミュニティとしての民族の、植民地支配下における形成と、その政治的部族主義への帰結という重要な指摘があるものの、植民地化の時点でまとまりの程度が多様であった各民族が、大民族として並立し、拮抗するようになる過程、そしてそれに伴う超民族化現象についてはさらに説明が必要なこと、国家の民族的偏向性には各国間で偏差があることについては十分に説明がされていないことなど、克服されるべき課題がある。

そして、既往の議論の中には、脆弱性、寡占性、偏向性の3つの性格の説明を統合して国家を包括的に捉えようとするものは見当たらない。わたしたちの課題は上で述べたような先行研究の問題点を超えて、包括的なアフリカ国家論を構成することである。それは自ずと具体的なアフリカの歴史を踏まえた動態的な国家論にならざるを得ないだろう。そこで、次節では、植民地化以前の時代までさかのぼり、それ以降のアフリカの国家と民族の歴史を振り返ることにしよう。

2 アフリカ国家の歴史的形成過程と民族・民族間関係

2.1 植民地化以前の国家と民族

この節では、過去にさかのぼり、植民地支配によって近代化がもたらされる以前から植民地時代までの歴史を概観し、それぞれのアフリカ国家において脆弱性、寡占性、そして民族的偏向性の端緒がどのように生じたのかについて考察する。

アフリカ大陸は全体として、表層近くの土壌の組成が古く、肥沃度が低い。また赤道を挟んで南北に長い地形は、巨大な乾燥・半乾燥地域とその反対にきわめて湿潤で感染症のはびこりやすい雨林地域との両方がかかえている。一部の例外的な地域を除き、アフリカ大陸は人の生存にとって苛酷な地域が多い（小崎 2008；北川・高橋 2014）。そのため、19世紀末に本格化した植民地支配以前のアフリカでは、上のような苛酷な条件のために、人口希少・土地豊富な状況が続いてきた。そこで、人々は土地をふんだんに活用することを目的として、散住し、また移動を暮らしのなかに組み込んできた。移動を通じて人々の集団は、多岐に分かれてきたと考えてよい。植民地支配までの長い歴史のなかで、人々は移動を繰り返しながら、例外的に肥沃度が高く、あるいは感染症の少ない場所を探し当てて多数定住し、その場所の人口密度を高くしてきた。そうした場所では、異なる集団出身の人々の混住と相互の同化が起こったと考えられる（Lonsdale 1992a: 335-336）。

他方、アフリカでは人々は農業に大きく依存はしていたものの、土地の肥沃度がおしなべて低いために食料の余剰生産はしばしば困難であった。したがって、多くの場合政治的権力者は、財産的価値を持った領域として土地を支配し、画定することに強い関心をいだかなかった。より詳しく言えば、アフリカの国家権力の多くは、一定の範囲の人々を土地に縛り付けてその日常的生産過程を支配し、恒常的に生産余剰を収奪していたのではなかった。¹⁰⁾ヨーロッパやアジアの一部のように、支配者と被支配者の間で各年の生産量を共同で確認し、それを（しばしば定率で）互いに分割するという封建的収奪制度はほとんどの地域に存在しなかった。一部の例外を除き、アフリカで隆盛を誇った王国・帝国は、農産物の余剰生産の収奪よりも、あるいはそれに加えて、鉱産物や象牙、奴隷、その他の再生不可能な資源の通商に経済的な基盤を置いていた。市場経済の未発達な植民地支配以前のアフリカの政治権力にとっては課税点が相対的に乏しかったことを意味し、一般的にアフリカの政治権力にとって、恒常的・組織的な課税は困難だったのである（高橋 2010, 2011）。

恐らく人々が移動を繰り返したことも関係して、アフリカには、言語の数で言えば約2,000もの集団が存在しているが、これらの多様な集団は、その成員の共通性のあり方、あるいは文化的まとまりにおいても多様であったと考えられる。ある集団はエトニーとしての構成要因である文化的属性を十分に備え、あるいは、ロンズデールが言うような共通の価値観を成

員が共有していただろう。しかし、他方で言語は同じでも、それ以外の点では多様である集団も多々あったと考えられる。さらに、隣接し合い、あるいは混住し合う異なる民族の間には衝突もあったが、交易・通婚などの交流が見られ、文化の部分的共通性もあった。¹¹⁾そして、異なる民族は互いの言語を習得し、コミュニケーションを成り立たせていた。¹²⁾

イスラームを受け容れた場合などを除き、植民地化以前のほとんどの民族に共通であったのは、どの言語も書記化（文字での表記法の導入と確定）が進んでおらず、無文字だったことである。無文字の状況は、そうでない状況に比べて言語をより多様で流動的なものとするとともに、官僚制の形成や、知識や価値観の広い範囲での共有を困難にしたと考えられる。そのことはアフリカで巨大な統治機構を持った国家が一般的に言って成立しにくかった要因の一つであろう。

他方で、精緻な支配と統治の機構を持たないとしても、多くの場所で土地や資本を持てる者と持たざる者との分離は生じていた。植民地以前の農耕社会において、王や首長を含む持てる者が生産活動を展開しようとする場合、重要なのは豊富にある土地への権利を保持することよりも、希少な労働を確保することであったと考えられる¹³⁾（Lonsdale 1992a; 川田 2001: 175-184）。

労働の相対的希少性が高いため、また既に述べたように余剰生産力が小さいこともあって、集団の内部では、持てる者の側は、たとえ権力を手にしていたとしても一般に収奪的になることに困難を抱えていた。持たざる者には、集団を離脱し、別の土地で生業を営むという選択肢があったからである。そこで持てる者は持たざる者の離反の可能性を防ぎ、自らの臣下や追従者を増やすことに腐心した。そのためには、収奪性が抑制されざるをえず、むしろ個別的な互酬的關係を彼らと結ぶことが多かったと考えられる。

ここで本論の観点から重視すべきことは2つある。第1に、その集団全体の余剰生産及び支配者が手にする貢納等の絶対規模が小さく、また不安定であったこともあり、支配者と被支配者の関係は個別的なものにとどまり、広い範囲の人々の間で共通の法的権利義務関係を明示的に定めることはなかったということである。そのことは無文字であることと相乗的に作用し、人々の権利義務関係が流動的で不均等なものとなることに帰結したであろう。¹⁴⁾そして、その状況は、現代アフリカの国家が一般的に人々の行動の規制や資源の動員において脆弱な力しか持ち得ないこと、すなわち、わたしたちの課題である脆弱性の淵源である、と考えてよいだろう。第2に、持てる者の権威や支配力は、持たざる者への資源配分や物理的保護の寛大さに規定されていたということである。低い生産力の下、人々の生存可能性が低く、市場経済が十分に発達していない中では、人間関係に基づく資源の供与が人の生存と生活を支える大きな意味を持っていた。ここまで述べてきたような一般的状況の下で、人間関係に基づく互酬的關係は、持てる者に期待される倫理的義務だったと理解することができる。

う。その責務を果たす者こそ、より多量の労働を、持たざる者たちから動員できたと考えられる。川田は、西アフリカ・モシ王国の例をとって、臣下から首長への労働などのかたちでの資源の供与の義務は、側近から大衆まで関係が遠くなるほど希薄なものとなっていく一方で、首長から臣下への資源の供与が広い範囲に及び、そうした寛大さを示すことが首長の責務であったと指摘している（川田 2001：180-181¹⁵⁾）。

ここで述べたような持てる者と持たざる者の互酬は、恐らく、現代のアフリカ国家を構成している社会的関係の淵源の一つであったと言ってよいだろう。そうした互酬的關係が、先に触れた新家産制論等が重視するパトロン・クライアント関係につながりを持っていると考えるのが自然である。ロンズデールの共同研究者であるバーマンは、モラル・エスニシティを具体的に機能させるものとしてパトロン・クライアント関係を重視しており、その前近代の起源として、植民地支配の前から存在した比較的狭い共同体、すなわち地域社会、氏族、あるいは拡大家族などの相互扶助のモラルに加えて、首長と臣下の人的つながりにおける互酬的な関係を指摘している（Berman 2011）。

ここで、注意すべきことは、植民地化以前、持てる者と持たざる者の関係において持てる者の義務がどのように遂行されるかについては、民族あるいは集団によって大きな違いがあった、ということである。それは、言い換えれば民族ないし集団によって、王や首長による統治や支配のあり方が大きく異なっていたということでもある。植民地化以前、それぞれの民族内の階層化・組織化の程度は集団によって非常に多様であった。現在のウガンダに存在したブガンダ王国のように一定程度整備された官僚制と常備軍の上に王を戴く事例、現在の南アフリカにあった強固な軍事組織を持つズールー王国の事例もある一方で、現在のケニアに存在したような、組織性の低い諸集団の事例もあった。

ブガンダ王国は、一つの民族を国家がほぼ統合している例であり、その場合、その民族に属する持てる者と持たざる者の権利義務関係全体の頂点に王が君臨するという階層化された秩序があったであろう。他方、一つの民族の中にいくつもの国家が成立していた場合¹⁶⁾、あるいは民族の一部のみが国家に統合されている場合¹⁷⁾もあった。他方で、国家と呼べるような組織化された政治権力が存在しない社会、あるいは無頭制と呼べる社会もあっただろうが、そこでも、さらに有力な持てる者が、周囲の持たざる者に対する資源配分を期待されていた場合が多かっただろう。いずれにせよ、国家と民族が一意的に対応し、そこに統治者を頂点とした権利義務関係の階層秩序があった少数の例外を除き、民族内の資源配分をめぐる関係は、同じ民族の中でも分散し、統合されていなかったと考えられる。すなわち、モラル・エスニシティを支える空間と社会関係は多くの民族において植民地化以前には存在しなかったのである。

2.2 植民地化と脆弱性・寡占性

人々が明確な領域によって分けられず、文字を持たず、集団ごとの文化的まとまりの程度も多様であり、また各民族内部においてモラル・エスニシティを共有する条件が欠けているという状況は、植民地化によって大きく変化することになった。そして、以下で論ずるように、植民地支配に伴って、現代アフリカ国家の脆弱性と寡占性の歴史的な端緒が生まれ、また大きな民族どうしが並立して拮抗し合う状況が始まったと考えられる。植民地国家は、2.1で述べたような、アフリカ社会で一般的に政治権力の資源動員能力が弱かったという状況の中から始まらざるをえなかった。以下では、そこで形成された植民地国家の経済的性格がどのように脆弱性と寡占性をもたらしたのか、また次の小節ではその2つの特質及び植民地支配下における経済的变化が、民族的な偏向性に与えた影響に分けて見ていくことにしよう。

19世紀末の欧州列強による植民地分割はアフリカ全域に初めて、明確に画定された統治領域を持ち込んだ。そして、多くのアフリカ社会にとって、植民地政府の設置により、初めて官僚制、軍事警察組織、徴税制度を要素とする近代的統治機構が持ち込まれることになった。

植民地政府はおしなべて、本国政府の財政負担を最小限のものにするために自立採算と収奪利益の最大化を強いられた。しかしながら、2.1で述べたようにアフリカ社会では市場経済が未発達であり、恒常的で組織的な課税の社会的経験が乏しく、徴税を実現するために植民地政府は困難に直面したのである。徴税の社会的経験の不足は確立・普及した度量衡で生産量を計測する制度がなかったことをも意味していた。そこで、植民地政庁が導入したのは、人口、家屋数などの捕捉しやすい指標に基づく税制であった。人頭税や家屋税などの定額税は生産と連動しないこともあり、額によっては課税対象者の強い反発を招く。さらに歴史的な課税経験のなかったアフリカの人々からは強い抵抗を受け、植民地支配の初期には大規模な反乱が相次いだ。イギリスのアフリカ征服政策のなかで、軍事的に大きな負担となった戦争のひとつが、現在のシエラレオネで発生した「小屋税戦争」であったことは象徴的である。植民地支配者は、人頭税・家屋税の徴収などの末端行政をすべて自ら担うことはできず、間接支配を明確に標榜したイギリスの植民地をはじめ、植民地の多くでその徴収はアフリカ人住民の中から首長として指名された者に委ねられた。彼らには相当の裁量が任されており、¹⁹⁾多くの場合その完全な徴収は不可能であった (Gardner 2009; 高橋 2011)。

不完全にしか徴収できない人頭税等では財源として不十分であった植民地政府は、多くの場合、自立採算とできる限り大きい収奪のため、開発投資を行い、経済活動を振興することを必要とした。その手段のひとつとして、本国で投資を募り、植民地でインフラ開発を進めることがしばしば行われた。イギリス領における東アフリカ会社や南アフリカ会社はこうした目的のために設立された。港湾と鉄道が整備され、鉱山・農園の開発や商品作物の導入が

進められ、輸出入品への課税が実現した。アフリカにおける近代的な産業開発は上記のような経緯で緒についた。ただ、付言しておかなければならないのは、そうした開発投資の規模や性質は、期待収益性や植民地経営のあり方の違いによって、植民地ごとに異なっていたことである。

本論にとっての重要な問題は、こうした開発政策と課税制度の整備が、基本的に植民地支配の自己利益のために、あるいは少なくとも自己利益を損なわないかたちで行われたことである。植民地の住民は、鉱山や輸出商品作物のプランテーションの労働者として強制を交えて動員された。また、農民の一部が商品作物を自主的に生産する担い手と位置付けられる場合もあった。他方、植民地政府にとって見返りの乏しい投資は忌避された。分散して居住し、市場経済に参入していない人々の小規模な経済活動を振興するためには多大な投資費用がかかり、逆に植民地政府にとって、アフリカ人が課税された歴史を持たないこともあって、徴税対象を正確に把握し、徴収するために多大な費用がかかることが明白であった。恐らく経済主体が自給自足の生活を送り、規模が小さく、遠隔地に存在するほど、開発投資の見返りの便益は少なく、投資費用・徴税費用は逆に高くなったであろう。そのために道路建設や、教育・保健などアフリカ人に広く裨益する社会インフラ整備は一般的に回避されたのである。言い換えれば、植民地政府の開発政策は、税收等自ら便益が得やすい地域や集団にのみ及んだ。具体的には鉱山や商品作物の生産地、輸出作物を積み出す港湾の周辺、また植民地政庁が存在する都市とその周辺などが、その便益の得られる地域であった。そして、広い範囲のアフリカ人住民は、植民地開発政策の便益を得られないだけでなく、収奪という意味でも、人頭税等を徴収されるのみで、いわば経済的には放置されたのである。

現代アフリカ国家の脆弱性と寡占性の歴史的淵源のひとつは以上のような植民地国家の自己利益本位の収奪的性格にあったと考えられる。きわめて単純化するならば、植民地国家にとっての合理的選択は、税收等の自己の便益と、投資や徴税にかかる費用の差を最大にすることである。もし植民地国家の便益が逡減的で、費用が逡増的であるとすれば、限界便益と限界費用が一致するところで開発投資を留めるのが、最も合理的なことになる。このような開発投資の限定によって、多数のアフリカ人は開発政策の及ばないところに放置され、反対に植民地政府もアフリカ人全般から広く厚く資源を動員する、また彼らにあまねく資源を供与する制度や能力を備えることはなかった。²⁰⁾すなわち、植民地国家はわたしたちが言う意味で、脆弱な国家であったと言える。

一方、限定された投資は、全てのアフリカ人を排除したわけではなく、少数のアフリカ人の中には植民地政府の開発投資によって利益を受ける者があらわれた。一部の植民地住民は市場経済や植民地行政に参画し、その中には富と地位を獲得する者も出現していった。しかし、植民地支配にとって、投資が利益をもたらさないと見なされた地域や集団は開発政策上

等閑視され、結果として社会的分極化が進んだのである。各植民地に欧米の宣教師団が来訪し、さまざまな教育・保健医療活動を展開したが、それが各所で個別に行われたことも、アフリカ人の中の開発の不均等さを助長した。ただ、既に断ったように植民地ごとに開発投資の規模や性質には差異があり、そのためにここで言う開発の不均等さも、植民地によって異なっていた。また、後で詳しく述べるが、この開発の不均等さは、近現代アフリカの水平的不平等の起源であると考えられよう。²¹⁾

アフリカ人の中で植民地支配の経済的恩恵に浴して他より豊かになっていった少数者の相当部分は、植民地化以前から相対的に豊かな、持てる者であったと考えられる。さらに、その多くは在来制度における高い身分などによる正統性を有していた。他方で近代学校教育の恩恵を受けるなどして、高い身分でなくとも新たに識字、支配国の言語、計数などの能力を身に付ける者も含まれていた。彼らは、植民地経営や近代産業の末端を担うようになり、植民地支配と直接・間接の接触を持つようになった。こうしたいわば在来の持てる者と新興の持てる者は重複する場合も多かったが、他方で両者の間には緊張関係があった（川端 2002）。

植民地支配の下で恩恵を受けた新旧の持てる者に対しては、持たざる者から資源配分を求める「下からの」圧力がかけられたと考えられるが、そのことは2.3で見ることになろう。

2.3 植民地支配と民族の構築

ここでは、2.2の最初に述べたようにそれぞれの民族が必ずしもモラル・エスニシティが展開する公共空間を備えていない状況から始まった植民地時代を通じて、互いに拮抗する勢力を持った民族が競争し合い、その中で国家が民族的偏向性を持つという現代的状況がどのように準備されたのか（あるいはされなかったのか）、について考えていこう。

列強による恣意的な分割によって、北アフリカを含むアフリカ大陸は50前後の領域に分断された。約2,000の集団が各領域に分けられたので、少数の例外を除き、それぞれの植民地には複数の民族が居住し、とりわけ、比較的大きな植民地では多様な民族が併存するようになった。²²⁾以下で見るように、現代アフリカ国家のいくつかが抱えていると思われる民族的偏向性は、植民地の歴史的現実の中から、上で述べた脆弱性や寡占性と連動しながら、生じていったと考えられる。

本論で問題にしている民族的偏向性は、明確に異なるアイデンティティを持つ成員からなる、複数の大きな民族が並立して拮抗し合うようになる状況とともに強まっていったと考えられる。上で見たように、そうした大きな民族は、それぞれ単に文化や価値観を共有する人々の集まりではなく、現代の民族のいくつかがそうであるように、互いに匿名で多数の人々の意見と利害が一致し、あるいは相違してせめぎ合う公共空間をその内部に有したものであった²³⁾だろう。

植民地分割の後、アフリカ人側の抵抗を、武力を多用して鎮圧すると、植民地政府は統治と治安維持の観点から人々の言語や文化による分類を進め、場合によって居住地の制限を設けた。こうして、あいまいで流動的な場合も多かった民族の境界が相対的に明確となった。人々の民族的帰属が一つであって、互いに排他的であるという前提に立って民族の分類が行われたことは、植民地支配下で初めて行われようになった人口調査における民族的帰属の質問と相まって、人々の意識の中での民族的アイデンティティを強化する意味を持ったと考えられる (Anderson 1991; 松田 2000; 高橋 2010)。しかし、そうした上からの押し付けのみによって、多数の人々が公共空間を共有する民族の形成を説明することはできないだろう。²⁴⁾

ここで参考となるのが、やはりロンズデールの所説である。それは概略次のようにまとめられるだろう。彼が強調するのはそれぞれの民族に植民地以前から保持されていた倫理観と経済的価値観、及びそれをめぐる経済状況や政治社会的環境の変化である。そして、彼は植民地時代において他と拮抗するようになる民族の形成の要因に関し、キクユの事例に即して次のように説明している。植民地化以前からキクユに共通して重要な価値のひとつが森林を開墾して畑地に変えるなどの勤労であり、勤労こそが報われるべきであり、貧困は強く忌避されるべきであるという価値観があったという。若い男性にとって社会の成員として認められるためには、勤労を通じて土地への権利を得、妻をむかえ、世帯を作ることが不可欠であった。そして、既に土地などの財産を獲得している持てる者は、想像上の血縁や地縁を同じくする持たざる者がそうして社会の成員になることを、土地への権利の譲与、耕作の許容や支援などを通じて支援し、個人的なパトロン・クライアント関係を結んだという。しかし、ロンズデールによれば、植民地時代に生じた人口増加によって、パトロン・クライアント関係の中身は変わらざるを得なかった。持てる者にとって労働は希少ではなくなり、互酬的な関係を広く他人である持たざる者との間に構築する必要性が低下した。ところが、キクユ人に共通して、勤労を通じて社会の成員としての地位を獲得することは何よりも重要な経済的価値であり、持たざる者にとって、持てる者がそのための支援を供与しないことは、自らの勤労が報われる機会を閉ざす、倫理的義務への重大な違反であった。けれども、そのように批判されたからといって、希少になった土地を以前のように分配することは持てる者にとっては自己利益を大きく損なうことになる。そこで問題となるのが、土地以外の資源の配分である。持てる者は、植民地国家と人々との仲介役として、自らのクライアントである持たざる者への資源配分の倫理的義務を果たそうとしたという。こうした資源配分に関わる状況の変化と倫理をめぐる持てる者と持たざる者とのせめぎ合いは、広くキクユ人が共有する公共空間で展開する。その公共空間は、教育の普及の結果として、識字人口が徐々に増え、新聞・雑誌などのマスメディアが増加することによって形成されることになる。²⁵⁾ こうして多数の人々から成るキクユ「部族」によって広く共有されるモラル・エスニシティが形づくられるので

ある (Lonsdale 1992a: 353-355, 2012: 25-27)。

ここで、説明が必要なのは、上で述べたような、持てる者が植民地国家と持たざる者との間で土地以外の資源の配分を仲介するということとは具体的に何を意味しているか、であろう。2.1で言及したように持てる者の多くは植民地支配の下で、植民地経営や近代的経済活動に参画し、土地以外の資源の配分に一定の影響を与えられるようになっていた。具体的には、アフリカ人住民に不利な経済的規制の撤廃の陳情、あるいは小規模な開発投資の誘致、委託されていた人頭税等の裁量による減免などを含んでいたと考えられる。持てる者は往々にして最も教育を受けている層でもあり、植民地行政の末端を担われ、宗主国の言語を操ることができたことが、彼らの仲介役としての立場と権限を強化した。

このロンズデールの指摘は、植民地時代に、ことキクユの人々が一つの公共空間を備えた民族集団へと発展していくことの説明としては傾聴すべきものである。そして、植民地支配下の変化のなかで、生活レベルのパトロン・クライアント関係が、どのように国家レベルの資源配分に連動していくのか、ということについても一定の示唆を与えるもので、興味深い。それは、現代のパトロン・クライアント関係のよって来たところの説明として、新家産制国家論の説明を補ううえでも、有益な示唆を与えるものであろう。

しかし、アフリカの国家が民族的偏向性を持つ（あるいは持たない）歴史的過程を明らかにしようというわたしたちの問題意識からは、キクユのモラル・エスニシティの議論を超えて、さらに考察を進めていく必要がある。そこで論点になるのは次のような歴史的事実であろう。第1に、植民地化開始の時点で、ケニアの全ての民族が、キクユのように共通の倫理観と経済的価値観とを備えていたとは限らない。第2に、ところが、その後の植民地体制の状況のなかで、少なくともケニアでは複数の小民族がより大きな民族としてまとまっていく超民族化という現象も生じ、複数の大規模な民族が互いに並立し、競合するようになった。第3に、その後ケニア国家の民族的偏向性が生じた。ロンズデールの言葉を借りれば、政治的「部族」主義が形成されたのである。

ロンズデールは、政治的「部族」主義の発生について、各民族の持てる者がモラル・エスニシティのために国家から獲得しようとする資源（「国家のケーキ (National Cake)」, 言い換えれば「国家のパイ」）が全体として限られており、その資源へのアクセスから排除されるかもしれないという恐怖が、各民族間の猜疑心を生むという。そして、その恐怖と猜疑心は、普通の人々に共有され、政治的「部族」主義をもたらすという (Lonsdale 2012: 30-31)。

ここで、ロンズデールが政治的「部族」主義として描いていることは、特にケニアで生じた独立後を含めたプロセスの一面の叙述としてはその通りであろうと思われる。そして、恐らく、各民族間の恐怖や猜疑心は政治的「部族」主義ばかりでなく、超民族化を理解するにあたっても重要であろう。

ただし、ロンズデールの議論には留保と補足が必要と考えられる。独立後の時代ならばともかく、植民地時代に「国家のパイ」の配分が、広く普通の人々の問題関心であったかどうかは、かなり疑問である。むしろ植民地国家の本質は2.2で見たように寡占的なものであり、それについて多くの人々が配分にあずかろうとしていたと考えるのは無理がある。また、ロンズデールの議論では、各民族・集団が植民地支配開始時に異なる状況にあったこと、そして、それにもかかわらず、大規模な複数の民族が並び立ち、資源配分をめぐって競合するようになる過程への視点は薄い。とくにその過程で生じたと考えられる「超民族化」を通じて、文化的近縁性はあるながらも、元々は別々の民族であり、キクユのようには経済的倫理を共有していなかった人々が、一つの民族としてアイデンティティと公共空間をともにすることについては説明ができない。

ここで注目すべきなのは植民地国家が、集団ごとに異なる影響を与えることであろう。それは集団間に「発展」の格差をもたらし、そのことが、超民族化を促すと考えられるのである。2.2で見たように、植民地支配下における開発投資は地理的に限られたところで行われた。そのようにして植民地体制の経済的中核地が形成されたと考えられるが、その付近に居住していたのは多くの場合、特定の民族であっただろう。そして、国家の寡占性の恩恵に浴した、少数の新旧の持てる者も、その特定の民族に偏在していたと考えられる。植民地支配下での産業発展への新旧の持てる者の関与を可能にしたのは、経済的中核地の付近で展開された学校教育であった。他方で、その同じ特定の民族は、植民地支配に最も濃厚に触れて、植民地政府からより強い抑圧、規制、収奪を受けたと考えられる。²⁷⁾

植民地経済の寡占的發展の恩恵に浴する持てる者の存在は、彼らが属する特定の民族全体の富を拡大することとなった。少数者による富の寡占は、民族の内部で倫理上の批判を招き、パトロン・クライアント関係を通じた分配を生じさせたと考えられる。一方で、そのことは、おそらくその民族が他の民族に対して優越感を持つ要因になった。同時に、植民地体制に強く負の影響を受けたことは、その民族内で共有されるべき政治課題を増やし、国家との間の仲介役となるべき持てる者の責任を重くした。植民地支配に直接触れることによる精神的、文化的屈辱は、その民族に連帯感をもたらすと同時に、持てる者の責務を質的に多重のものとした。また、ロンズデールが指摘するように識字人口が増え、メディアの役割が拡大して、公共空間が形成されるという現象も、経済的中核地に近い民族において、他に先んじて進んだと考えられる。²⁸⁾それは、学校教育を通じた識字の普及に加えて、その民族の言語の書記化がいち早く行われたからである。さらに、教育を受けた者の中から、相対的に多くの政治的指導者が輩出した。知識層や政治的指導者は、知識のさらなる普及や抑圧への対処を進めるため、大衆への働きかけを強めることを通じて、公共空間の形成を進める役割を担ったと考えられる。このようにして、経済的中核地周辺の民族は、いわば先進的に発達を遂げたと

考えられる。ケニアのキクユ人は正にこの例に当てはまると言えるが、キクユ人の場合には、既に述べたように植民地化以前から経済的倫理を共有していることが、モラル・エスニシティの形成を容易にし、民族内部の結束を高めることにつながったと思われる。

さて、植民地支配下における「先進」民族の発展をこのように捉えられるとするならば、次に「超民族化」をどう理解することができるだろうか。超民族化は、ケニアの人口統計を担当する実務家や研究者によって同国の独立前から指摘されてきた現象であり、現在のルヒヤ、ミジケンダ、カレンジンなどは超民族化の結果として形成された³⁰⁾（高橋 2010）。

このうち、最も遅く超民族として形成されたカレンジンの例が注目に値する。カレンジンは、ルヒヤやミジケンダと同じく、植民地化後にその民族アイデンティティを創出・強化した民族である。特筆すべきは、植民地化以前、カレンジン諸語を話す人々のなかでは、互いに大きく異なり、孤立した民族が分立していたことである。ロンズデールが指摘するとおり、恐らくそれぞれの民族が集団内で経済的に自給自足していたことが、その孤立の原因であったろう（Lonsdale 1992a）。カレンジンにはポコットののような牧畜主体の民族も含まれていれば、ナンディやキプシギスのような農耕主体の民族も含まれている。したがって、カレンジン内部の経済的倫理は、キクユのように同質ではなかった。

リンチによる、超民族カレンジンの形成史に関する詳細な研究（Lynch 2011）は、内部の各民族の間で相違や対立を残しながらも、カレンジンが一つのアイデンティティとして形成され、存続していくさまを詳細に描いている。彼女がそこでカレンジンという超民族を結束させる要因として重視しているのが、人々が植民地化後に新たに認識するようになった自分たちの文化的近縁性に加えて、キクユという「他者」の強大化による自らの損失・周辺化への恐れと「後進（backward）」民族としての疎外感である（Lynch 2011: 78-80）。

リンチの所説は、たとえ文化的な近縁性があったとしても人々はそれを近縁性として認識するとは限らず、植民地化の影響を受けて初めてそれを自覚することがあり得ることを示唆していよう。また、彼女の議論は、植民地時代にアフリカに持ち込まれた開発（ないし発展）、そしてそれが生み出した「後進」・「先進」という2つの概念が、アフリカ人の主観の中に組み込まれ、「後進」民族と自覚する側に新しい超民族という集団的アイデンティティを作り出す過程を描き出している。その過程はキクユ人の「先進」民族としての発達と表裏を成すもので、両者は互いに優越感と劣等感をいだき合う存在であっただろう。

両者の関係は集団間に経済的・社会的に水平的不平等が生じ、それが問題化した状況だとも言ってよいだろう。「後進」民族が「先進」民族との水平的不平等に疎外感をいだくのは、「先進」民族が同じ空間（植民地の領域）に住む人々であり、彼らとの間の不平等を受け入れがたいと考えるからであろう。そこには、アンダーソンが言う意味でのネーションとしての想像、すなわち同一の植民地の領域に住む全ての人々を同胞として思い浮かべることが、

薄弱ながらも発生しているとも考えられる。

元々異なる生業にいそむ複数の小民族を内部にかかえる超民族は、植民地開始時点で経済的倫理の共通性を持たないが、その後の発展における後進の集団として、恐怖や疎外感あるいは水平的不平等への不満を共有することで、新たに認識した文化的近縁性のうえに同一のアイデンティティを構築していくものと考えられる。

ここで示した過程とともに、わたしたちが見てきたような「先進」民族の発達に寄与した、識字の広まりとマスメディアの誕生、そして、植民地支配による負の影響も、超民族化の促進に一定の貢献を果たしたであろう。しかし、「先進」民族と比べると、民族語の書記化や教育・識字の普及は遅れて始まり、持てる者や知識層の拡大も限られていた。

また、超民族の形成は、キクユの場合のような経済的倫理の共有や内的な成員間の資源配分関係に根ざしているというよりも、他者である「先進」民族との関係にかかっていた。後発の超民族がどれだけ「先進」民族に匹敵するような民族として発達していくかは、「先進」民族との格差の大きさ、それに対する恐怖と疎外感の強さ、そして、超民族内の人々の帰属意識を強めようとする知識層・政治的指導者の努力の程度にかかっていたと考えられる。こうした要因が強く作用した場合には公共空間が形成されただろう。ただし、超民族の場合、そこにおいて、経済的倫理を元々共有していた民族（例えばキクユ）のような濃密なモラル・エスニシティが展開したかどうかはかなり疑わしいと言わなければならない。それは、政治的指導層が植民地国家との仲介役として役割を果たすことへの期待を共有する程度のものであっただろう。

こうして植民地化開始の時点では文化や価値観の面で多様であった民族が併存しているに過ぎない状況は、植民地支配を経ることで、内部にそれぞれの公共空間を持つ大規模の複数民族が並立する状況へと変わっていったと考えることができる。³¹⁾

ただ、そうしたことが全てのアフリカの植民地で生じたわけではないことを指摘しておかなければならない。この状況の違いをどのように理解するかはきわめて重要な問題である。そのことは、すぐ後段で見ることにしよう。

2.4 植民地国家の包括的理解

ここでは、植民地支配によって生じたアフリカ国家の寡占性、脆弱性、そして民族をめぐる状況が互いにどのように関わっていったかについて簡単にまとめておこう。2.1で述べたように、植民地化以前のアフリカでは国家機構が全般的に脆弱であった。また、2.2で論じたように、その脆弱性を受けて進められた植民地国家の開発投資は、脆弱性と表裏を成す寡占性を帯びるようになった。また2.3から明らかなように、植民地国家の寡占的な発展は、その影響を強く受けた民族のなかで持てる者の富裕化を促し、持たざる者との間の格差を広

げると同時に、後発的な民族に属する人々にも格差を認識させて疎外感を招き、先進的な民族の発達と相まって、超民族化、そして大規模な民族が並立する状況を生じさせたと考えられる。このように、アフリカの植民地国家の脆弱性、寡占性、そして民族問題は密接に関わるかたちで発生したと言えるだろう。

しかし、植民地支配が常に、同じ過程をもたらしたとは限らない。2.2で触れたように経済的な開発可能性が限られている、あるいは信託統治領であって表立った収奪が難しいなどの場合には、植民地支配の自己利益ための開発投資は限定されていた。そうした場合には、植民地国家がより脆弱なものにとどまる一方で、アフリカの人々の間に民族内不平等や水平的不平等を持ち込む程度も少なかったであろう。そして、超民族化も引き起こされず、大規模な民族が互いに勢力を拮抗させて並び立つということもなかったかもしれない。

例えば、ケニアの隣国タンザニアの本土を成す旧タンガニーカにおいては、ドイツによる植民地支配の初期に、綿花栽培の強制と収奪に激しい抵抗³²⁾が起こった。その後政府は、第1次世界大戦の敗北によってこの植民地を失うまで、ヨーロッパ系の企業や個人の利益を図る投資を抑制して、むしろ現地の小農の商品作物生産を振興する方針をとった³³⁾。ドイツの支配を委任統治のかたちで受け継いだイギリスは、直轄植民地でなかったこともあり、ドイツの統治のあり方を変えず、収奪的な投資やヨーロッパ人の入植を控えた。他方で、そのタンガニーカの植民地時代には超民族化や大規模な民族同士の並立や対立などの現象が見られなかった³⁴⁾。それは、上記の推論の部分的な証左³⁵⁾であろう。

3 独立後の国家の変容とその特質

3.1 国家建設の理念と新しい変化

その多くが1960年代に政治的独立を遂げたアフリカ諸国は、ほとんどの場合に、植民地時代に作られた領域と行財政機構を引き継いだ。ここでの問題は、前節で述べたような植民地国家の特質が、どのように独立後の政治経済過程のなかで維持され、あるいは改編されていたか、そして、それがどのように民族の政治的組織化につながったか（あるいはつながらなかったか）ということであろう。

政治的独立にあたり、アフリカの国々は共通して国家建設の理念として、主に3つのものを掲げた。それは、第1に国家権力とそれが左右できる資源の現地化（アフリカ化）、第2に社会経済開発の便益の大衆への供与、第3に人為的に作り上げられた新生国家内の集団の違いを超えた統合である（高橋・峯 2004）。国家の原理は、少なくとも建前上は、植民地時代から大きく転換したのである。

第1のことは、政治的独立の動因のひとつとなったのがナショナリズムである限り、避けて通れない課題であった。それは、また植民地経済の人種主義的な寡占を排除することにつ

ながるはずであった。³⁶⁾また、第2のことは、本論の冒頭でも触れたように、人々に資する開発のための再分配の観点から最も重要であり、これが実現されるのであれば、脆弱性と寡占性は解決されるはずであった。また第3のことが前の節で見たような民族間の競合や資源配分の民族的偏向を抑止するはずであった。

けれども、これらの国家の理念を現実に移す過程は、しばしばその過程自体の影響を含む新しい変化によって複雑化した。そして、脆弱性、寡占性という植民地国家の特質を克服し、民族的偏向を超えた国民統合を成し遂げていくという期待は、多くの国で裏切られることになったのである。その変化の主要なものを挙げると次のとおりである。一つは、さらに加速した人口増加と都市への人口集中、もう一つは社会・政治の大衆化、権威主義的な寡頭支配の形成である。

第1に、植民地時代の末期から、アフリカ諸国の人口増加率は上昇し、独立後には予防接種や抗生物質の供与を中心とする簡易な保健サービスが普及することによって、さらに加速し、今日まで続いてきた。この人口増加こそは、独立後のアフリカの政治経済を動かしてきた最大の要因の一つと言ってよいだろう。土地や資本あたりの人口はいっそう増加し、既に人口密度の高い地域では、土地をはじめとする自然資源の相対的不足がますます深刻化していった。それぞれの地域社会の持てる者たちにとって、自らの経済活動のために労働を得ることはますます容易となる一方で、持たざる者はさらに経済的困難に直面することになった。農村において機会を見出せない層、あるいは教育を受けてより高い社会経済的機会を獲得できる見込みのある層の双方が都市を目指して移動を開始し、都市人口のより急速な拡大が生じた。

第2に、こうした人口増加に関わる事態と並行して進んだのが、社会・政治の大衆化である。植民地支配下で徐々に増えてきた識字人口は、独立後の学校教育の普及によって顕著に増加することになった。それはフォーマル部門、特に政府・公営企業における雇用を求める圧力を強めることにもなった。他方で、植民地時代の末期から音声・映像を通じたマスメディア、すなわちラジオ、遅れて映画やテレビが普及することによって、識字でなくとも人々が公共空間に参加できる可能性が拡大した。そして、同じ頃から、独立後の政治行政の担当者を選出するために、一人一票の選挙制度が導入されたことで大衆化は政治にも及んだ。都市への人口集中は、こうした大衆化をさらに後押ししただろう。

第3に、旧宗主国派遣の行政官に代わって権力を握ったアフリカ人の政治的指導者は、旧植民地国家において寡占的に統制されていた経済的資源へのアクセスを左右する力を持つことになった。アフリカ人の民間経営者層が十分に育っていなかったこともあり、アフリカ化政策の手段として特に多用された手段のひとつは国有化政策であった。それによって植民地経済の下で作られた鉱山、農園、及びその他の施設の少なくとも部分的な国有化が進められ

た。あるいは、公的な金融の補助によってアフリカ人に株式や土地などの資産を取得させる方法が用いられた。こうしたアフリカ化政策は、新しいアフリカ人権力者に経営権や資産を入手させ、あるいは自らの思惑によって配分する機会を与えた。こうして、アフリカ人権力者による経済的資源の政治的な利用と私的な蓄財（すなわち腐敗）の大きな余地が生まれた。³⁷⁾ 選挙は場合によって彼らを一定程度下から統制する意味を持ったが、ほとんどの国では独立後間もなく国民統合を掲げて一党独裁制が導入され、選挙を通じた民主的な政治競争は抑圧された。こうして権威主義体制の下で、政治エリートによる寡占的な支配が形成されたのである。

これら3つの変化は、上述のように植民地支配の下で生じた問題を克服することにつながらなかったばかりか、現代アフリカ国家の多くの特質、すなわち脆弱性、寡占性、民族的偏向性を再生産することになったと考えられる。その再生産の過程は、3つの特質が互いに関わり合うかたちで展開した。以下でそれらのことを見ていくことにしよう。

3.2 独立後における国家の脆弱性、寡占性、及び偏向性

以下では、独立後しばらくのアフリカ諸国における政治経済の変動の一般的な過程を想定しながら、アフリカ国家の寡占性、脆弱性、民族的偏向性が相互に関連し合う、典型的なメカニズムを描き出してみよう。

独立後に短期間に一党独裁制に移行したとはいえ、アフリカ人権力者たちにとって、新しくできた国家はそれ自体が不安定なものであり、自らの権力基盤もまた不安定だった。彼らにとって、いちばん重要なことの一つは、出身母体のなかでの自らの支持基盤を安定させることであった。特に彼らが民族的基盤に依拠している場合には、自民族の公共空間のなかで自らの権威を確立することが求められた。³⁸⁾ そこで、重要なことは、持たざる者からの倫理的な配分への期待をどのようにかなえるかであった。独立後の政治指導者の多くは、植民地後期からより層の厚くなった新興の持てる者であった。彼らは、旧来の地位に支えられた持てる者に道徳的権威の面で上回るためにも、持たざる者の倫理的要求を無視することはできなかった。

そして、既に述べたように、植民地時代の後期からの識字人口の広がり、ラジオ・テレビなどの音声・映像メディアの普及は、民族内の公共空間の広がり、人々の関心の深まりを強く後押ししただろう。特に独立前後のイギリスの植民地のように一人一票の競争的選挙が機能し、一定のメディアの自由があった場合には民族内の公共空間は相当に活発であった。³⁹⁾ こうした公共空間の下では、持てる者が自らの私的利益を追求することは、持たざる者の憤懣を買い、自らの権威を弱めて権力基盤を不安定化させることにつながった。そして、人口増加と相対的資源の不足は持たざる者の憤懣をより強める要因となった。権力基盤の安定化

のため、権力者は、私腹を肥やせば肥やすほど、抑圧を強めるか、あるいは資源を持たざる者に配分して憤懣をなだめるか、いずれかの（あるいは両方の）手段に訴える以外になかった。

そこで、配分の対象となったのは、独立後権力者が左右できるようになった「国家のパイ」であった。そのため、独立以降の時代にこそ「国家のパイ」をどのように分配するかが問題になったのである。アフリカ諸国の権力者にとって、その資源配分を源泉（すなわち国庫）で掌握し、自らへの忠誠を安定的に確保することが利益となった。2.3で述べたように、ロンズデールによれば、植民地時代に持てる者が国家と持たざる者との間の資源配分を仲介するかたちでパトロン・クライアント関係が変質したのだという。もしロンズデールの言うとおりだとし、またその関係が独立後まで存続したのであれば、それを利用し、自らの利益になるように編成することが権力者の支配にとって便宜であっただろう。また、大小のパトロンもクライアントも資源の獲得と供与の可能性が増えるものとして、それを望んだだろう。権力者にとって自らがその頂点に立ち、そのネットワークを通じて配分される資源をコントロールすることで、支配を安定させることができる。バルカンが描くところの、大統領が頂点に君臨して国家の資源配分の全体を差配し、大小の政治家・有力者が中間に位置する、ピラミッド型のパトロン・クライアント関係はこうにしてでき上がったと解釈できる（Barkan 1984）。

バルカンの所説は、ケニアの初代大統領ジョモ・ケニヤッタの統治スタイルを踏まえたものであり、そこでは、ケニヤッタが属するキクユ人以外の民族も、自らの政治的領袖（有力国政政治家）を頂点として、このピラミッド型のパトロン・クライアント関係の下に編成されることが想定されていた。それは新家産制と呼ばれているシステムの、最も秩序だったかたちと言ってもよいだろう。

しかし、このようなシステムがアフリカ諸国の国民あるいは民族の成員をすべて包摂し、資源を円滑に配分していたと考えることはできない。⁴⁰⁾そもそもそうであれば、本論の冒頭で指摘した再配分に伴う問題も（歪んだかたちではあったにしても）深刻化することはなかったであろう。政府が人々に直接供与できる資源（雇用、道路、学校、診療所などのインフラ、⁴¹⁾また各種の補助金など）は限られていたし、何よりもアフリカの多くの国々は、少なくとも独立当初は資金、組織、技術の面で脆弱であり、最低限の公共財であっても国民にあまねく供給することは困難だった。また、補助金（食料、燃料、生産者への手当等）の多くは対象を限定できないために、⁴²⁾膨張する都市の人口への対策としては効果的であっても、パトロン・クライアント関係を通じた資源配分にはなじまなかった。つまり、バルカンが言うピラミッド型のパトロン・クライアント関係を通じた国家の資源の配分は、垂直的不平等を埋めるためには十分には役立たなかったと考えられるのである。相対的希少化に直面する、多くの持

たざる者の不満はそれではなだめることができなかった。一人一票の競争的選挙やマスメディアによってより活発となった公共空間では、そうした不満がより力を得る可能性があった。⁴³⁾都市への人口集中はそこに複雑な影響を与えた。⁴⁴⁾

このようにして、政治エリートにとっては、自民族内での国家の資源配分が自らの地位と権威を守るうえで問題となった。民族内の公共空間では、「国家のパイ」の配分に影響力を持つことが、各民族を代表する政治家たちへの民族内の持たざる人々からの期待となったのである。しかし、その期待は、常に完全に満たされることはなく、政治エリートが力を失った場合には、大きく裏切られることもあり得る期待であった。

この点は2.3で見た超民族に関して重要な意味を持っている。超民族は、植民地時代に必ずしも共通の倫理観や経済的価値観を持たない人々の、文化的近縁性に基づく集合体として形成された。植民地時代に「国家のパイ」その他の資源配分がまだアフリカ人の自由にならなかった際に、超民族の範囲での政治的指導者に問われたのは、それぞれの民族の内部的な資源配分の倫理的義務ではなかっただろう。つまりそこではモラル・エスニシティは未形成であったといった方がよい。愚見では、独立後、「国家のパイ」にアフリカ人が何らかのアクセスを持ちえるようになって初めて、超民族のうちに、各小民族の範囲を超えて資源配分の倫理が共有され、それが問われる場として公共空間が形成されたと思えるべきだと思われる。そして、その問いは、国政政治家を頂点とする超民族内の指導層に向けられた。超民族の範囲に対応したモラル・エスニシティはその時にこそ発生したと考えるべきだろう。

独立後、持たざる者の関心事は、初等教育や第一次保健医療など独立後の人々の認識のなかで不可欠のものとなりつつあった公共サービスや、ますます希少化する土地などの資源の分配に向けられていった。その分配がゼロサム・ゲームであった場合 (Lonsdale 2012)、資源の分配をめぐる政治は、普通の人々を巻き込んだ民族間の熾烈な競争となっただろう。そこにおいて、最高権力者には、その競合の中立的な調停者となるか、自らの民族内のモラル・エスニシティに配慮して、自民族への配分をより厚くし、他民族に損失を被らせるかの選択肢があったであろう。後者の色彩の強い政治選択を彼がした場合、それは他民族の憤懣を喚起しただろう。⁴⁵⁾当該他民族が、いわゆる「後進」民族であった場合、それは彼らの疎外感や恐怖をさらに深めたと考えられる。彼らの憤懣・疎外感は、ナショナリズムに基づく国民の平等の理念が浸透しているほど、強くなっただろう。その理念に照らして、民族の違いによる水平的不平等は不正だったからである。そして、「先進」民族に追い付こうとする「後進」民族は、近代国家の中で成員の数が大きいことの重要性を認識し、できる限り広い範囲で民族としてまとまるインセンティブを持った (Lynch 2011; Lonsdale 2012)。ここで述べたような憤懣・疎外感、そしてできる限り多数で結束することの希求は、その民族あるいは超民族の内部的連帯感を強めることにもなっただろう。

既に述べたように植民地政府が固定化した脆弱性を引き継いだ国々では、理想的には富裕層をはじめとして広い国民からの徴税を強化すべきであった。しかし、政治基盤の不安定な政府にとって徴税強化は至難⁴⁶⁾のわざであった。教育・保健などの支出は、急速な人口増加に追いつかず、援助依存が深化することになった。同時にこれらの支出を効果的に開発に結び付ける人的・技術的・組織的な能力が若いアフリカ諸国には著しく欠如していた。都市への人口移動は一見人々への教育・保健などのサービスの供与をより容易にしたように見えるが、劣悪な生活環境を特徴とするスラムなどの居住地域の広がりはその楽観的な見方を裏切るものである。また、都市への人口移動は、農村での人口増加を劇的に緩和するほどの力を持たず、農村にも教育や保健などのサービスを楽しむ人口は多数残された。

持たざる者の憤懣は、より恵まれた「先進」民族であっても、また「後進」民族ではより一層、残らざるを得なかった。それらのことが、公共空間で問題になることを忌避することで、各民族の政治エリートの利害は一致していた。そのために、政治エリートたちは資源配分を私財の供与で補うと同時に、持たざる者の声を政治的に封じ込めるインセンティブを持つようになった。⁴⁷⁾腐敗と一党独裁がアフリカで一般的になったのは、そうした各国共通の内在的要因があったからだと考えられる。

一党独裁は、ある程度、そして一定期間、各種の公共空間から持たざる人々の意見を排除し、無視することを可能とした。そのことは、植民地時代から脆弱であったアフリカの諸国家の人々への資源供与能力と人々の捕捉能力とを強めるインセンティブを、政治エリートから奪ったのである。そのことがアフリカにおいて脆弱性が克服されずに放置されてきた要因であろう。

3.3 現代アフリカ国家の特質の多様さとその解釈

3.2で述べたような、脆弱性、寡占性、民族的偏向性が連動して、国家の特質となっていく典型的なケースとは逆に、それらの特質、特に民族的偏向性がそれほど強まらなかったケースもあったものと考えられる。アフリカの国家のあり方は現実には多様であった。民族的偏向性が強まらなかった一例と考えられるタンザニアについて、隣国ケニアとの比較を念頭に置いて、さらに考察を進めてみよう。タンザニアでは独立前後の経緯と政策選択が、民族的偏向性を抑えるのにある程度寄与したと考えられる。以下では、これらを概観することにしよう。ロンズデールも「政治的『部族』主義は、状況依存的（contingent）である」（Lonsdale 2012: 31）と言っているが、ここではより踏み込んで、民族的偏向性ないし政治的「部族」主義をもたらし、あるいはもたらさない状況について考えようとするものである。

植民地時代、イギリスの委任統治・信託統治の下にあったタンザニアにおいては、比較的収奪的投資を控え、ヨーロッパ人の入植等を抑制する政策がとられたことは、第2節の最後

で見た。このことは、独立後のアフリカ人政治エリートが私腹を肥やそうとしても難しい状況をもたらした。すなわち、独立直後のタンザニアにおける政治エリートによる寡占は絶対的には大きなものにならなかった。それは、経済的資源配分上の倫理が問題化することを相対的に抑制した、と考えられる。つまり、仮に民族ごとの公共空間が形成されていたとしてもモラル・エスニシティが活発に争点化される状況は比較的少なかったと思われるのである。

独立の数年後に実質上の一党体制を形成しつつ、自由立候補制度を1980年代まで維持したケニアと異なり、タンザニアは、独立前夜の民族対立やそれを反映した政争もあまり見られず、異なる民族の統合を掲げた一党支配の形成が円滑に進んだ。そこでは、ソ連型に近い党官僚主導の行政制度が目指された。選挙は行われたものの、立候補の自由は制限されていた。ジュリアス・ニエレレ初代大統領の政権は、営利追求活動を抑制する宣伝を繰り返し、政府・党の公職にある者の兼職を禁止し、党官僚機構の下で国有化した資源を管理しようとした。そのために、少なくとも表面的には、公権力を利用した私的蓄財が抑制された。そもそもケニアに比べて、植民地支配が、公権力の自由になり、寡占的利益を生み出す経済的資源をあまり残していなかったために、権限の濫用はケニアほどには深刻化しなかった。

ニエレレ政権はまた、「ウジャマー（家族性）」政策と称する鮮明な開発政策を打ち出し、全土における集村化が進められるとともに、全村における農道、上水道、学校、簡易診療所の悉皆整備を目指した（吉田 1999参照）。ケニアとは異なり、このプロセスは支配政党の官僚的主導の下に政治家の政権との個人的な関係や彼の思惑等とは関係なく、ある程度公平に進められた。さらに、人々と国家の間に位する首長を旧態依然たる存在としてできる限り排除する政策をとった。これらのことは、大小のパトロンの資源の操作の余地を狭め、パトロン・クライアント関係の広がり⁴⁸⁾を抑制することにつながったと考えられる。自由選挙がなかった⁴⁹⁾ので、人々が投票行動を通じて、政治エリートに資源配分を求める程度も弱かった。そのことも、民族ごとにモラル・エスニシティが共有されることを抑制する要因となっただろう。

英語が優先されたケニアと異なり、タンザニアは行政言語としてもスワヒリ語を採用し、積極的なスワヒリ語普及政策を採用してきた。政府はスワヒリ語を学校における教授言語とし、他方で民族語のマスメディアを禁止する政策をとってきた。これらの政策は、各々の民族語を生活言語としても弱化させてきた（竹村・小森 2009）。ケニアなどでは、民族語のラジオ放送などマスメディアが、公共空間が普通の人々の間に浸透することを助けたが⁵⁰⁾、タンザニアにおける民族語のマスメディアの禁止は、公共空間が分立することを抑制してきただろう。

もちろん、タンザニアも独立後に多くの問題をかかえた。営利活動が抑制されたことは、民間経済の活性化を大きく阻害した。また、ウジャマー政策における社会インフラの悉皆的な整備政策と表裏を成していたのは、農民の集団化を通じた生産振興であったが、こうした

タンザニアの開発政策のあり方は、大衆の側の反応を引き出すことには成功しなかった。ウジャマー政策による公共財の広い供与は、他方でその見返りとしての税収を増やすどころか、生産振興にもはかばかしく役立たなかった。そこに現れたのは、ヒデーン言う「捕捉されない小農」であった (Hyden 1980)。つまりタンザニアにおいて、ウジャマー政策を通じても、アフリカ国家としての脆弱性は克服できなかったのである。

ニエレレの社会主義政策は腐敗の抑制や社会サービス供与の骨格の構築には成果を挙げたが、生産振興には失敗し、タンザニアは財政ひっ迫と援助依存に陥って、1980年代半ばに深刻な経済危機に陥ることになった。また、1964年に合邦したザンジバルと本土の旧タンガニーカの間には、潜在的な緊張が続いていた。

しかし、タンザニアでは、民族間の軋轢や反目は基本的に少なく、民族への帰属が組織化の原理になり、あるいは水平的的不平等や経済的資源をめぐる民族間の競合が政治的争点となることもほとんどなかった。少なくともタンザニア本土では独立後の半世紀の間、民族間の政治的暴力が重大な事件に発展することはなかったのである (Berman and Takahashi 2012)。

以上タンザニアの経験をまとめるなら、元々植民地時代に寡占性が相対的に低く、独立後に政治エリートの私益追求が統制されたこともあって、寡占性が抑制された。そのことは、政治エリートと普通の人々との間の経済的倫理をめぐるせめぎ合いをも抑制した。首長の役割の排除やウジャマー政策による悉皆的な社会インフラの供与は、パトロンの活動を制約し、パトロン・クライアント関係の広がりをも阻んだ。また民族語マスメディアの禁止とスワヒリ語の普及は民族ごとの公共空間の分立を防いだと考えられる。タンザニアではこのような一連の理由のために、民族的偏向性の前提自体が形成されにくかったのである。

おわりに

アフリカ国家の脆弱性、寡占性、そして民族的偏向性（の強弱）は、アフリカの歴史に根ざしつつも、すぐれて近代的・現代的な国家の特質である。上で示したように、選挙、マスメディア、言語に関わる現代的政策とそれらの特質が密接に互いに関連しているのは、それらの近代性・現代性を端的に示している。そして、アフリカの国家はそれらの特質を異なるかたちで持ちつつ、それぞれが状況の中で変化しつつある。本論の冒頭で述べたような、経済成長、紛争とその収束、そして再分配の必要性の生起の中で、アフリカの国家のあり方はさらなる変化を迫られるだろう。

より大局的に見ると、アフリカ国家の脆弱性・寡占性と民族の偏向性が連動する（あるいは相対的に連動しない）事態は、恐らく多少の時間差はありながらも、並行しながら開発途上世界のいたるところで生じてきた歴史的事象の一つの派生形態であろうと考えられる。20

世紀半ば以降、世界全体において、大衆の政治参加と開発主義が広がる中で人々は普遍的に生存、生活に関わる資源の配分を国家権力に期待するようになった。それはアフリカにおいても変わらないが、アフリカでは、近代国民国家と市民社会の諸要素が偏頗なかたちで及んでくることが問題である。本論の冒頭で指摘したような、今日のアフリカ諸国における再分配の欠如が大きな問題になっていることは、その偏頗さが依然として克服できていないことの証左だと言ってよいだろう。

アフリカの貧しく若い国家は、徴税ほか資源の動員能力が弱く、悉皆的、持続的、また十分なかたちで満たすことはできない。それは、往々にして民族間の水平的不平等を生み出すことになり、「先進」民族に対する憤懣、疎外感、あるいは数のうえて匹敵しようとするインセンティブを「後進」民族に与えることとなった。こうしたことが問題になるのは、一般論としては、その前提に国民の間の資源配分が公正でなければならないという「近代的」前提があるからこそである。

今日のアフリカが克服すべき課題として、言及しておくべきもう一つのことは、アフリカの国家一般における公的な資源配分の透明性と民主的統制、そして政治的弱者保護の欠如である。そのことは多くの資源を最高権力者等の政治エリートが操作でき、そしてそれが普通の人々に場合によって深刻な影響を与えることを意味している。こうした状況の下では、人々にとって公共政策の影響がどのように自分に及ぶのかが予測不能であり、一方の集団の政治的勝利は他方に憤懣、恐怖を生み、弱者は立場を挽回するために必死となるだろう。

透明性、民主的統制、政治的弱者の保護を整えず、複数政党制選挙制度のみを導入する「民主化」は、選挙を民族間の利権闘争の場とし、対立を深刻化させる場合がある。1990年代に広くアフリカ諸国では、政党結成の自由が認められ、複数政党制による選挙が行われるようになった。選挙戦は広範囲で激化しやすく、しばしば広く大衆の動員、暴力や不正を伴い、国によっては武力紛争の原因ともなった。選挙結果は民族の構成比率を色濃く表したものとなる (ethnic bloc voting) こともある (Gyimah-Boadi 2009; Jockers et al. 2010; Berman and Takahashi 2012)。それは、勝者総取り (winner-takes-all) の政治を経ると、国家の民族的偏向性を深刻化させることになるだろう。

民族間関係が対立的になり得る一方で、民族内部にも利害や正義観の相克があり得る。むしろ、民族内部の持てる者と持たざる者の対立（垂直的対立）を緩和・回避しようとする政治エリートの行動や誘導は、民族間の水平的対立につながりやすく、他方で、水平的対立による危機の発生は集団内の統合を強めるかもしれない。このように民族間関係は民族内関係と相互に連動しあっている。

こうしたことにもかかわらず、3.3で述べたようにアフリカ全体を見渡した時には、そのようなプロセスを経ず、国家の民族的偏向性がもたらされていない事例もある。その一つ、

タンザニアの例はわれわれの想定した因果連鎖の要因がそろわなければ、異なった結果になることが示している。同時に、国民に公平に資源を供与し、政治エリートの資源操作を抑制し、(民族語メディアの禁止には議論があり得るにしても) 共通語の強力な普及と民族を超える公共空間の創出など、独立後この国が積み重ねた営為は、アフリカ諸国を苦しめている民族対立を乗り越える処方箋として、有益な実践の示唆を与えるものであろう。

いずれにせよ、本論で提示したアフリカ国家の特質の歴史的展開の解釈としての正確さを陶冶していくためには、より広範で緻密な実証分析を通じて、何が典型で例外であるのかをより深く考察していく必要があろう。このことは今後の課題としたい。

注

本稿は「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」(科学研究費基盤研究(A)課題番号：23243033) 報告論文集に寄せた拙稿「アフリカにおける民族の政治的組織化の要因——その公共政策との相互作用——」を基としつつ、これを全面的に改稿したものである。この論文は同科学研究費プロジェクトの研究成果である。

- 1) 本論では、民族について最も広義と思われる、「民族は、明瞭な特徴のある、過去から受け継がれた文化によって性格づけられる人間集団」(マルティニエッロ 2002: 104) との定義を用いることとする。
- 2) 例えば、武内(2011)は、国家の破綻と脆弱性を測るために国際機関や研究機関が作った主な指標として、9つのものがあることを紹介しているが、当然その背後には多数の論考がある。武内の論旨のように、「脆弱国家」論は紛争に陥り国民の安全を保障できなくなったという意味で失敗した、あるいは破綻した国家の状況を念頭に置いている。一方、本論で問題にしようとしているのは、武力紛争が生じているかどうかには関わりなく、国民に義務を課して資源を動員することができず、他方で、それを広く効率的に配分することができないという意味での国家の脆弱性である。もちろん、こうした国家は武内らが言う意味で破綻しやすいという側面を持っているだろう。
- 3) 例えば、現代のアジアに現れたいくつかの権威主義国家が、クローニー資本主義という言葉に象徴されるように、腐敗や縁故主義、政官癒着の問題をかかえながら、国家の資源の動員能力においては、アフリカよりも一般的に優れていると考えてみるべきであろう(石川 2007参照)。
- 4) バルカンとケニアの事例について、国家の最高権力者を頂点とし、各民族の領袖を経て末端の政治家及び選挙区の有力者に至る、ピラミッド型のパトロン・クライアント関係を想定している(Barkan 1984)。そうした私的なパトロン・クライアント関係の集積だけで、さらに数百万人の民族に感情を共有させられると考えるの必ずしも現実的ではないであろう。
- 5) ベイツの議論への批判については、高橋(2010)の第2章参照のこと。この拙著では、ベイツの、仮想現実である市場均衡からの歪みの過度の重視については批判していなかった。彼のこうした考えは同時代における新古典派的な均衡価格が現実に対する規範的意味を持つという思潮に影響を受けたものであり、レッセフェールを追求する構造調整政策の発想と通底している。しかし、こうした仮想と現実の乖離が政治的に主要な争点となると考えることは、アクターの合理的

な想像力を過度に高く想定するものであり、特に独立後から間もない、経済政策に関する知識がほとんど普及していない時代にはそぐわないものと言わざるを得ないだろう。歴史の浅いアフリカの諸国家における資源配分をめぐる政治闘争は、より見えやすい財政や制度をめぐるたたかわれと考える方が適切と考えられる。少なくとも、そうした顕在的な資源配分の方が、仮想と現実の乖離よりはるかに大きな意味を持つと考えた方がよいだろう。

- 6) ここでは、超原初主義ともいうべき、ヴァンデンバーグらの民族の生物学的紐帯を重視する考えを念頭に置いている (van den Berghe 1981: 15-36)。
- 7) スミスは、エトニーの構成要素として近代以前から備わっている文化、民族名、血統神話、歴史、領域、そして連帯感の6つを挙げている (Smith 1986: 22-31)。
- 8) 現代アフリカの民族がそれぞれに公共空間を共有する存在であるという捉え方はエケー (Ekeh 1975) ヤンデグワ (Ndegwa 1997) などのアフリカ出身の政治学者にも見られる。エケーは民族等の持つ公共空間を、国民レベルのそれとは異なり原初的なものであり、その成員に対して権利と引き換えに誠実さ、義務と参加を求める集団であると捉える。こうした指摘はわれわれの議論にとって参考になるものと言えよう。ただ、エケーヤンデグワは、そうした公共空間の歴史的位置付けについては沈黙している。言い換えれば、彼らは民族ごとの公共空間は植民地化やその他の歴史的変化にどのように影響を受け、どのようにして現代のようなあり方として形成されたのかという問題に答えていない。相当に非歴史的なアプローチに立つベイツでさえ、近代化の果実をめぐる競争のなかで、伝統的な「部族」の紐帯に基づいて新しい民族が再形成されるという重要な指摘をしていることが想起されるべきである (Bates 1974)。ロンズデールの立場は、民族ごとの公共空間は、植民地化とともに国家との関係の中で歴史的に形成されたというところにある。現代アフリカの国家や国民は植民地支配にその起源を持っており、その国家及び国民と民族との関係、並びにそれによって左右される民族ごとの公共空間もまた植民地時代以降の歴史的経緯に焦点をあてて理解されるべきであろう。
- 9) 民族をモラル・コミュニティと見なす考えは、主体の利己的合理性を重視する手段主義の多くとは親和性がなく、また、ロンズデールのように民族の変化を重視しない原初主義、逆に連続を重視しない構築主義のどちらとも発想が異なっている。ロンズデールにとって、民族が共有するモラルと客観状況との矛盾こそが民族をめぐる状況の変化の大きな要因ということであろう。
- 10) 顕著な例外があるとすれば、現在のエチオピア北部のアビシニア高原の諸王国や、ナイジェリア北部にあったハウサ＝フラニの諸王国であろう。
- 11) ロンズデールは、植民地以前のマサイとキクユの間の通婚・交易を重視している (Lonsdale 1992a)。また、マサイとキクユは、崇拜する神の一致など、文化的共通性も有しているという。
- 12) こうした関係は、肥沃度や生活環境の快適さのゆえに人口密度が高い地域で共存を求めた場合、及びそれと隣接する地域で、経済的な相互依存関係が生まれやすい場合などによく見られたと考えられる。他方で、居住地の域内で自給自足している集団、あるいは乾燥地・半乾燥地の孤立した小規模の遊牧民の集団の場合には、他集団との交流も限られていたと考えられる。
- 13) 川田は、フランスの経済人類学者コクリー＝ヴィドロヴィッチのように長距離交易こそがアフリカの余剰生産の根拠であるとし、「アフリカの生産様式」は長距離交易によって成立するとまで一般化することに疑問を呈し、首長の支配のあり方を考える際には、その経済的根拠としての農業生産をもあわせて重視する必要があるとする (川田 2001: 147)。

- 14) アフリカの多くの社会で無文字であったことは、土地と人々を固定的に支配し、収奪し続けるための、恒久的で厳密な統治制度が必要とされず、したがって、政治権力による法の明示や記録の意義が生じなかったことも関係しているものと推測される。逆に無文字であることは、アフリカの統治組織や官僚制ばかりでなく、社会的関係とそれを支える人々の認識のあり方を、文字のある地域とは大きく異なるものとした。階層秩序や権利義務に関する規範が成文法を通じて固定される程度が低く、言語と同様に人々自身の認識は相対的に不定形に流動しえたであろう。そのことは植民地化以前のアフリカ社会における法制度や組織が持続性や厳密さに欠けることを意味したが、同時に人々が柔軟に生存と生活の戦略を選び得ることをも意味しただろう。ただ、こうした制度や組織の特徴は現代アフリカにおいては、法治主義の定着の困難として深刻な課題となっていることも指摘しておかなければならない。
- 15) こうした労働の希少性と持てる者の寛大さにもかかわらず、植民地化以前のアフリカ社会の多くが、何故奴隷の存在を許容していたのかについては、一考することが必要であろう。そのための手段は資源の寛大な供与ではなく、人権を無視した強制だったという大きな違いはあったものの、奴隷制度もまた、労働という希少な要素を確保するための手段と考えることもできる。奴隷を捕獲するための奴隷狩り戦争は、一般的に異なるアフリカ人どうしの間でたたかわれたが、それは高い費用と危険を当事者に強いるものであり、そのことは労働力としての奴隷が持った価値を間接的に裏書している。その価値は、ヨーロッパの進出と南北アメリカ大陸における労働の需要の拡大によって、大西洋奴隷貿易が開始されて飛躍的に上昇した。そして、その後大西洋岸のアフリカを中心に、アフリカ人の間の奴隷狩り戦争が増加したことは周知のとおりである。
- 16) エチオピア帝国によって統合される前にアビシニア高原に成立した諸王国はその例であろう。また、現在のタンザニアに存在するチャガ人の間にもいくつかの首長国が並立した。
- 17) 川田が挙げているベニン王国やハウサ諸王国の事例は、その主要民族（それぞれエド人、ハウサ人）の一部のみを統合したものに過ぎなかった（川田 1988：236, 239）。
- 18) 既に触れた現在のケニアに住むキクユ人や、ケニア西部に住むルヒヤ人は、そうした人々であったと考えられる（松田 1999）。
- 19) ガードナーは、植民地時代の人頭税等の徴収の恣意性が、アフリカ諸国の政府の腐敗の始まりであることを示唆している。
- 20) 筆者は、高橋（2011）において、ここで述べたものと同様の考えを、独立後のアフリカ諸国における工業化のための投資が限定されたものとなって、一部の企業だけが便益を受け、政府に捕捉されることになることを説明する議論として展開した。こうした国家のあり方を、植民地時代における国家の自己利益本位の経済政策に淵源を持つものとして位置づけ直したいと考える。
- 21) ステュアートらは、民族間の水平的不平等が紛争や経済困難の要因になるとして、研究成果を活発に発表し、大きな影響を与えている。彼女たちは、水平的不平等を経済に限らず、社会、政治、文化的地位などの様々な次元で捉えるべきことを指摘している（Brown and Stewart 2012: 255-256）。それと同時に大事なことは、それらの多層的な水平的不平等がどのように関連し合っているのかを知ることであり、その目的のためには、歴史的な視点が欠かせないだろう。
- 22) 第1節で触れた、1990年代に数多く行われた計量経済分析の多くが使用した民族の多様性指標は、正にこの点を捉えたものであるが、既に明らかなように、民族の多様性を捉えただけでは、国家の民族的偏向性を捉えたことにはならない。

- 23) 第1節で触れたロンズデールのキクユ人という集まりと、キクユ人という「部族」との違いについての指摘を参照のこと。
- 24) ロンズデールは、アフリカの民族は、初期のレンジャー (T. Ranger) が言うような意味で上から「発明 (invent)」されたのではなく、下から「想像 (imagine)」されたという側面を考慮すべきだという (Lonsdale 2012: 26)。それはアンダーソンがネーションに関して考えたことと同じであり、またレンジャーが後になってエスニシティに関して所説を修正したところでもある。普通の人々の認識によって支えられるところにこそ、近現代のエスニシティの問題の本質がある。
- 25) 1920年代には、新しく台頭したキクユ人の知識層によって権利向上を目指して「キクユ中央協会 (Kikuyu Central Association)」が結成され、同協会によってキクユ語の月刊新聞 (*Mũgũithania*) が発行されるようになった。そこでは、キクユ人の間の共通の問題が議論されるようになり、その議論に基づいて、土地問題や権利の向上での植民地政府への請願行動も行われるようになった。
- 26) それは、具体的には鉱山やプランテーション、港湾などの開発投資の中心地、あるいはヨーロッパ人入植地を指している。
- 27) 植民地ケニアには多数のヨーロッパ人が入植し、広大な土地を入手した。彼らからの要求もあって、植民地政府は政庁所在地のナイロビ付近に居住し、入植者と接触することの多いキクユに最も強い規制を課したと考えられる。筆者の理解が正しければ、ロンズデールは、キクユのモラル・エスニシティ、及び政治的「部族」主義形成の議論において、この点をあまり重視しておらず、やや不満の残るところである。
- 28) 注25で述べた、1920年代のキクユ人の連絡組織やマスメディアの誕生は、ケニア内の他の民族の組織やメディアにかなり先行したものであった。
- 29) 書記化とは民族語の文字での表記法を確立し、導入することを意味するが、多くのアフリカの地域は、植民地化以前は文字を持たなかったため、その言語を書き表すための表記法をまず決める必要があった。それはほとんどの場合、聖書を各言語に翻訳することを目的に進められた。つまり、宣教師団の活動がさかんなところから、民族語の書記化が進められていったと考えられるのである。
- 30) エスニシティとは何かを考える際にきわめて興味深い問題であるため、何人かの研究者の注目を集めてきた。その中にはケニアのルヒヤ民族に関するサウゾールの古典的な研究 (Southall 1970)、また、同じくカレンジン民族に関するリンチの研究 (Lynch 2011)、ミジケンダ民族に関するウイリスとゴナの研究 (Willis and Gona 2013) などがある (なお、松田 2000参照)。
- 31) ここで、注意をするべきことは、全ての「後進」民族が恐怖や疎外感ゆえに「超民族化」するわけではないことである。例えばケニアでは42の民族があると言われるが、そのうち、上位の8民族だけで86.3%を占める。残りの34民族はそのほとんどが周辺化され、教育水準の低い「後進」民族である。にもかかわらず、彼らが「超民族化」を遂げられなかったのは、文化的近縁性や知識層・政治的指導層の活動、近代的メディアの発達に限られ、民族を超える公共空間の形成が困難だったことによる、と考えられる。
- 32) その最も激しい抵抗のかたちだが、1905年から翌々年まで続いたマジマジの反乱である。
- 33) ただ、それは鉄道の沿線の生産適地の小農に限られたものであり、小農全体の生産振興を図ったものでないことは言うまでもない。さはさりながら、それは1950年代にマウマウ運動というキ

クユ人による武装抵抗に直面するまで、小農生産の振興政策に積極的に乗り出さなかったケニアのイギリス植民地支配とは大きく異なっている。

- 34) 公式にはケニアに42の民族がいると言われ、タンザニアには植民地時代の人口調査に基づき128の民族がいると言われるが、この数の違いはひとつには、ケニアでは超民族化が起こって、統計上は民族の数が減った一方で、タンザニアではそのような現象が起こらなかったことによる、と考えられる。
- 35) これ以外に、ケニアとタンザニアの言語文化的な違いも指摘しておくべきかもしれない。歴史的背景として、タンザニアでは、植民地化のかなり前から、ザンジバル島を中心としたスワヒリ文化圏の広がりによって、民族を超える共通の文化とリンガフランカ（共通の言語）が普及していたこと（日野 1988）をまず指摘しておくべきだろう。植民地支配の下でもタンザニア本土においてスワヒリ語が行政言語、教育言語として使用され、スワヒリ語の新聞なども発行されるようになった。他方、隣のケニアにおいては英語が優先され、スワヒリ語にそれほどの地位は与えられなかった（竹村・小森 2009）。タンザニアにおけるスワヒリの言語文化のケニアと比べた広がりや強さは、この植民地あるいは現代国家の全体に公共空間が形成されやすい要因となったと考えられる。
- 36) ほとんどのアフリカ諸国の政治的独立の過程は、英仏など旧宗主国の承認の下に平和裏に行われ（高橋・峯 2004: 73）、その背後には旧宗主国側の権益や影響力を保持しようという思惑があった。したがって、独立後のアフリカ化にも自ずと限界があった。しかし、ナショナリズムは、どのアフリカの国々においても独立後の経済政策を考えるうえで無視できない要素だったと言ってよいだろう。
- 37) 独立後のケニアにおける旧ヨーロッパ系大農場の、政治エリートによる入手や、半官半民の企業の経営ポストや株式取得はその典型であろう。
- 38) 歴史的・大局的な観点を欠くベイツの国家論の欠陥は、ここで述べたことに関係しているだろう。独立後間もない国家の分裂・破綻の危機や、民族ごとの支持基盤の強さに敏感でなければならないことが、アフリカの独立の父たちの政治的合理性に強く作用していた。
- 39) 独立前夜のイギリスの植民地では、独立後の国政担当者をアフリカ人の手で選出すべく、競争的選挙が導入され、それに対応して政党が組織された。その各政党は、民族・地域ごとのまとまりに基づいて組織されることが多かった。ナイジェリアしかり、ケニアしかりである。
- 40) これに対して、民族内のパトロン・クライアント関係の役割を重視する論者としてバーマンが活発な議論を展開している（Berman 2007, 2011, 2012）。
- 41) あるいは土地のような私有財（になりえるもの）であっても、政府が入植計画を通じてその分配に強い影響力を及ぼすことができる場合には、本文で列挙した資源と同様に考えてよいだろう。独立後のケニアにおける小農への土地分配がそれにあたる。
- 42) ベイツがアフリカ国家の典型的な資源配分の目的・効果として描き出したのはこの部分であった（Bates 1981, 1983）。
- 43) バーマンとロンズデールの記念碑的主著（Berman and Lonsdale 1992）が描き出したケニアの植民地末期のマウマウ闘争では、土地の相対的希少化を背景として、一方の植民地政府及びクユ人の持てる者と他方のクユ人の持たざる者の間に激しい武力衝突が展開した。持たざる者の土地の欠乏に対する倫理的憤懣がその要因とされているが、土地の欠乏や政治エリートを中心と

- する持てる者の一方的富裕化への憤懣は、独立後の土地分配政策でも沈静させることができず、ジョモ・ケニヤッタ政権にとっての大きな不安定要因となったのである（高橋 2010）。
- 44) 都市への人口集中は、都市の公共空間のなかで民族を超えた国民としての一体性の形成を促す面があったと同時に、都市は異なる民族どうしが違いを強く認識して各自のアイデンティティを強め、場合によって対立することで民族どうしの亀裂が生まれやすい場所でもあった。
- 45) 現実には最高権力者は、双方の選択肢を組み合わせることを含め、複雑な計算を迫られたであろう。後者の選択をすれば、ゆくゆく他民族の憤懣を買って、そのことが国家の破綻や自ら及び自民族の損失につながることも想像したかもしれない。しかし、自民族からのモラル・エスニシティ上の要求や、彼自身の私欲は、彼に中立の調停者となることを許さない場合が多かったと思われる。
- 46) 逆に、独立後のケニアでは、人頭税が植民地主義的だとして廃止されるなど、どちらかといえれば税政策では、国民の歓心を買う政策がとられた。
- 47) 各民族の領袖や大小の政治家は、単に自己利益の追求というだけではなく、自らのクライアントや持たざる人々から頼りがいのある「ビッグマン (Big Man, 有力者)」と思われることが権威の構築・維持のうえで重要であり、そのために私財を蓄積する必要があった。そのことがアフリカ諸国での腐敗の解決を難しくする原因とも考えられる（武内 2014）。
- 48) ロンズデールは、同じ政策について、民族を取り巻く現実を無視し、モラル・エスニシティの発現を妨げたものとして批判しているが、本文のような肯定的な評価も可能と思われる。
- 49) その背景には、タンザニアにおける植民地時代以前からのスワヒリ文化圏の広がりやスワヒリ語の重視という歴史的経緯があった（注35参照）。
- 50) ケニアでは、スワヒリ語も公用語として認知されたものの、植民地以来の英語優先政策が継続された。行政やフォーマルなビジネスでの使用言語も圧倒的に英語であり、小学校の中学年からの教授言語も英語である。また、特に高齢者を中心に英語もスワヒリ語も解さない人々が多い。特に大きな民族の成員にとって、民族語の日常生活に占める意味は大きく、ラジオをはじめ民族語のマスメディアはさかんである。民族語のマスメディアは各民族に特化した公共空間を支える機能を果たしていると考えられる。そこでは、民族特有の正義や他民族への憤懣・恐怖・侮蔑などが叫ばれることが多く、ケニアの現実において民族の政治的組織化の再生産を下支えしている面があった。

参 考 文 献

- Anderson, B. 1991 *Imagined Communities: Reflections on the Origins and Spread of Nationalism*, London: Verso.
- Barkan, J. D. 1984 "Legislators, Elections, and Political Linkage," in J. D. Barkan ed. *Politics and Public Policy in Kenya and Tanzania* (revised edition), New York: Praeger, pp. 71-101.
- Bates, R. H. 1974 "Ethnic Competition and Modernization in Contemporary Africa," *Comparative Political Studies* vol. 6, no. 4, pp. 457-483.
- Bates, R. H. 1981 *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis for Agricultural Policies*, Berkeley · Los Angeles · London: University of California Press.
- Bates, R. H. 1983 *Essays on Political Economy of Rural Africa*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Berman, B. 2007 "Moral Economy, Hegemony, Moral Ethnicity: The Cultural Politics of Modernity," EDG paper presented at the EDG Ethnic Claims and Moral Economies Workshop, Oxford, p. 18.
- Berman, B. 2011 "Knowledge and the Politics of Ethnic Identity and Belonging in Colonial and Post-Colonial States," in A. Eisenberg and W. Kymlicka eds. *Identity Politics in the Public Realm: Bringing Institutions Back In*, Vancouver: UBC Press, pp. 52-78.
- Berman, B. 2012 "Ethnic Politics, Economic Reform and Democratisation in Africa," in H. Hino et al. eds. *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 169-201.
- Berman, B. and J. Lonsdale 1992 *Unhappy Valley: Conflict in Kenya & Africa* (Book 1 and Book 2), Athens: Ohio University Press.
- Berman, B. and M. Takahashi 2012 "Ethnicity in Africa: An Overview of Issues and Prospects," a paper presented at Brainstorming on Growth with Equity: How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity?, July 23-24.
- Brown, G. and F. Stewart 2012 "Horizontal Inequalities and Market Instability in Africa," in H. Hino et al. eds. *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 254-285.
- Cabral, A. 1979 *Unity and Struggle: Speeches and Writings of Amilcar Cabral*, New York and London: Monthly Review Press.
- Chabal, P. and J. P. Daloz 1999 *Africa Works: Disorder as Political Instrument*, Oxford: James Currey.
- Easterly, W. and R. Levine 1997 "Africa's Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions," *Quarterly Journal of Economics* vol. 112, no. 4, pp. 1203-1250.
- Ekeh, P. 1975 "Colonialism and the Two Publics in Africa: A Theoretical Statement," *Comparative Studies in Society and History* no. 17, pp. 91-112.
- Gardner, L. A. 2009 "Colonial Origins of Government Corruption? Evidence from Tax Collection in Kenya and Zambia," (http://www.researchgate.net/publication/228420733_Colonial_origins_of_government_corruption_evidence_from_tax_collection_in_Kenya_and_Zambia, downloaded on March 22nd, 2014).
- Gyimah-Boadi, E. 2009 "Another Step Forward for Ghana," *Journal of Democracy* vol. 20, no. 2, pp. 138-152.
- Hyden, G. 1980 *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, London: Heinemann.
- Hyden, G. 1983 *No Shortcuts to Progress: African Development Management in Perspective*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Jockers, H., D. Kohnert and P. Nugent 2010 "The Successful Ghana Election of 2008: A Convenient Myth," *Journal of Modern African Studies* vol. 48, no. 1, pp. 95-115.
- Lonsdale, J. 1992a "The Conquest State of Kenya, 1895-1905," in B. Berman and J. Lonsdale *Unhappy Valley: Conflict in Kenya & Africa* (Book 1: State & Class), Athens: Ohio University Press, pp. 13-44.
- Lonsdale, J. 1992b "The Moral Economy of Mau Mau: Wealth, Poverty, & Civic Virtue in Kikuyu Political Thought," in B. Berman and J. Lonsdale *Unhappy Valley: Conflict in Kenya & Africa* (Book 2: Vio-

- lence & Ethnicity), Athens: Ohio University Press, pp. 315-504.
- Lonsdale, J. 2012 "Ethnic Patriotism and Markets in African History," in H. Hino et al. eds. *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 19-55.
- Lynch, G. 2011 *I Say to You: Ethnic Politics and the Kalenjin in Kenya*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Médard, J-F. 1996 "Patrimonialism, Patrimonialization, Neo-Patrimonialism and the Study of the Post-Colonial State in Subsaharian Africa," in H. S. Marcussen *Improved Natural Ressources Management: The Role of Formal Organizations and Informal Networks and Institutions*, Occasional Paper no. 17, Denmark: International Development Studies, Roskilde University, pp. 76-97.
- Ndegwa, S. N. 1997 "Citizenship and Ethnicity: An Examination of Two Transition Moments in Kenyan Politics," *American Political Science Review* vol. 91, no. 3, pp. 599-616.
- Smith, A. D. 1986 *Ethnic Origins of Nations*, Oxford: Blackwell Publishers.
- Southall, A. W. 1970 "The Illusion of Tribe," in P. G. W. Gutkind ed. *The Passing of Tribal Man in Africa*, Leiden: E. J. Brill, pp. 28-50.
- van den Berghe, P. L. 1981 *The Ethnic Phenomenon*, New York: Elsevier.
- Willis, J. and G. Gona 2013 "Tradition, Tribe and State in Kenya: the Mijikenda Union, 1945-1980," *Comparative Studies in Society and History* vol. 55, no. 2, pp. 448-473.
- Young, C. 1994 "Evolving Modes of Consciousness and Ideology: Nationalism and Ethnicity," in D. E. Apter and C. G. Rosberg eds. *Political Development and the New Realism in Sub-Saharan Africa*, Charlottesville and London: University of Virginia Press, pp. 61-86.
- 石川 滋 2007 「アフリカ型と東アジア型の開発モデル比較」『日本学士院紀要』第62巻第1号, 1-41ページ.
- 川田順造 2001 『無文字社会の歴史——西アフリカ・モシ族の事例を中心に』岩波書店.
- 川端正久 2002 『アフリカ人の覚醒——タンガニーカ民族主義の形成』法律文化社.
- 北川勝彦・高橋基樹 2014 「アフリカはどのような大陸か」北川勝彦・高橋基樹編『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房, 1-31ページ.
- 小崎隆 2008 「アフリカの土地の特徴」『アフリカの食料安全保障を考える』アフリカ日本協議会 (http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/activities/afs5.html 2014年3月6日閲覧).
- 高橋基樹 2010 『開発と国家——アフリカ政治経済論序説』勁草書房.
- 高橋基樹 2011 「開発のための公共性の構築——アフリカ政治経済論の新しい展開に向けて——」『国民経済雑誌』第203巻第4号, 1-29ページ.
- 高橋基樹 2012 「アフリカにおける『部族』主義のメカニズム: 考察の枠組みと分析の課題」『国民経済雑誌』第206巻第4号, 19-52ページ.
- 高橋基樹 2014 「アフリカ経済の現状とその『質』」北川勝彦・高橋基樹編『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房, 111-148ページ.
- 高橋基樹・峯陽一 2004 「独立後のアフリカの経済政策」北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房, 71-91ページ.
- 武内進一 2009 『現代アフリカの紛争と国家——ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』明石書店.

- 武内進一 2011「国家の破綻」藤原帰一・大芝亮・山田哲也編『平和構築・入門』有斐閣, 21-42ページ.
- 武内進一 2014「独立後の政治経済体制」北川勝彦・高橋基樹編『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房, 92-110ページ.
- 竹村景子・小森淳子 2009「スワヒリ語の発展と民族語・英語との相克——タンザニアの言語政策と言語状況——」梶茂樹・砂野幸稔編著『アフリカのことばと社会——多言語状況を生きるということ——』三元社, 385-418 ページ.
- 日野瞬也 1988「部族本位制社会から国民社会へ——文化接触とアイデンティティの考察——」川田順造・福井勝義編『民族とは何か』岩波書店, 281-302 ページ.
- 平野克己 2013『経済大陸アフリカ——資源, 食糧問題から開発政策まで』中央公論社.
- 松田素二 1999『抵抗する都市——ナイロビ移民の世界から』岩波書店.
- 松田素二 2000「日常的民族紛争と超民族化現象——ケニアにおける1997~98年の民族間抗争事件から——」武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体——』アジア経済研究所, 55-100ページ.
- 松田素二 2001「国民国家型民族から生活共同型民族へ」『アフリカ研究』58号, 80-81ページ.
- マルティニエッロ, マルコ 2002『エスニシティの社会学』(宮島喬訳) 白水社.
- 峯陽一 1999『現代アフリカと開発経済学』日本評論社.
- 吉田昌夫 1999「東アフリカの農村変容と土地制度変革のアクター: タンザニアを中心に」池野旬編『アフリカ農村像の再検討』アジア経済研究所, 3-58ページ.